

## 第7章

# 工業化の軌跡

### はじめに

1980年代後半から1997年のアジア通貨危機前まで、インドネシアの経済発展は、同じASEAN諸国であるマレーシア、タイとともに、多くの期待と注目を集めていたといえよう。実際、1993年に世界銀行が著した『東アジアの奇跡』では、インドネシアは高いパフォーマンス、すなわち持続的な経済成長を示している東アジア経済の一角として位置づけられていた（World Bank [1993]）。そして、その間成長のエンジンとして経済を牽引してきた産業は、製造業にほかならない。

しかし、1997年に始まるアジア通貨危機が起きて以来、今日に至るまでインドネシアにおける製造業部門は、従来のような明るい見通しを描けない状況が続いている。インドネシア経済は依然発展途上の段階にあり、これまで諸外国が歩んできた産業構造変化の軌跡に倣えば、インドネシアの製造業は引き続き経済発展の牽引車となることが期待される。だが、経済の自由化、グローバル化が進む環境下で、果たしてそれは可能なことであろうか。またそのための課題は何なのであろうか。

このような疑問に答えるには、既存の製造業の現状を知ることが必要であり、そのためには工業化の軌跡を振り返ることが重要となってくる。そこで、本章は上述のような疑問に答えることを最終的な目標としたうえで、製造業の現況が成立するまでの工業化の軌跡を解き明かしていくことを目的とする。

なお、本章が分析の対象とする期間は、近代工業部門<sup>(1)</sup>の工業化が本格化した、1966年のスハルト政権発足以降とする。

ここで、本章の構成の概略を述べることにする。第1節では、本章の分析の物差しとして用いる輸入代替化、輸出指向化を検討することが、なぜ工業化の軌跡を追ううえで重要なのかを示したうえで、輸入代替化や輸出指向化の指標、さらにはその指標を作成するための統計データ・ソースについて述べることにする。第2節では、全産業に占める製造業の付加価値構成比、輸入構成比、輸出構成比をみることで、製造業の全産業における位置づけを明らかにする。第3節から第5節は、1971年から1995年までの期間を三つに分け、それぞれの期間における輸入代替化、輸出指向化、さらには産業構造の変化の分析を進めていくことにする。まず第3節では、石油ブームを背景として輸入代替化政策がとられた1971年から1985年にかけての期間を対象に、分析を進める。第4節では、石油価格の下落をきっかけに、構造調整政策のもとで相次いで規制緩和パッケージが発表された1985年から1990年にかけての期間をみていくことにする。第5節では、投資・貿易と金融の自由化が行われた後に急増した内外の投資による景気の過熱と、それを引き締めるための政策が交互に行われた1990年から1995年にかけての期間を対象に、検討を行う。続く第6節では、経済危機を挟んだ1995年から1999年までの期間を対象に、各年の付加価値構成比と実質付加価値伸び率をもとにして、危機前後の生産動向と産業構造の変化を分析することとする。第7節では、それまでみてきた工業化の軌跡をまとめた後、各部門の課題を述べ、インドネシアにおける製造業の今後の展望を述べることにする。

## 第1節 分析の視点と工業化の指標および統計データ

### 1. 分析の視点

本章では、輸入代替化と輸出指向化という二つの物差しを用いて工業化の軌跡を分析することとしたい。というのも、農業や簡単な一次加工品をはじめとする在来部門のなかから近代的な製造業が成立していくには、まずは輸入代替化が必要とされるためである。植民地から独立して間もない時期のインドネシアにおいては、かつての宗主国オランダが設立した工場以外は近代的な製造業部門をもちえず、近代的な製造プロセスを要する製品は全面的に輸入に依存せざるをえなかった。近代部門の工業化は、こうした輸入に依存していた製品を製造する工場を国内に建設する輸入代替から始まる。

しかし、そうした近代部門の工場を建設するには、機械など資本財の輸入が必要であり、資本財の輸入には外貨が必要であり、さらに、外貨を稼ぐためには輸出が必要である。これまで行われてきた日本や台湾、韓国の経済発展プロセスの研究では、当初は農産物など由来産品を輸出することで外貨を稼ぎ、その外貨を原資に機械を輸入することで軽工業の第1次輸入代替が始まったとされている。しかし、農産物など一次産品と工業製品とでは、輸出をした場合、後者の方がより多くの外貨を獲得することができる。これは、一般的に工業製品にはより高度な技術が必要とされ、希少性が高まれば高まるほど得られる付加価値が高く、国際価格もより安定しているためである。このような理由から、軽工業が発達し、国内需要を満たすようになった段階で、軽工業製品は輸出されるようになる。この時点で、発展途上国経済は、一次産品など由来産品の輸出に代わって、軽工業製品の輸出指向化の時期を迎える。

また、同じ工業製品でも、軽工業製品と重工業製品とでは一般に後者の方が必要とされる技術が高度であり、資本財に要する費用も大きい。このこと

から、軽工業製品に比べると重工業製品の方がより希少であり、そのぶん得られる付加価値は高く、国際価格も安定している。このため、軽工業製品輸出の後の段階として、発展途上国経済は、軽工業製品の輸出を通じて得られた外貨で重工業部門の発展に必要な資本財を購入し、それまで輸入に依存していた資本財や中間財、耐久消費財など重工業部門を発展させる第2次輸入代替期に入る。さらに、重工業部門の発展が国内需要を満たす段階に入ると、輸出品の主流が軽工業製品から重工業製品に代わる時期を迎える。これが、重工業製品の輸出指向化の段階である。一般には、上述のような過程を経て、発展途上国経済は進展していく<sup>(2)</sup>。

これまで述べてきた意味から、製造業が発展するうえで輸入代替化と輸出指向化が必要な過程であることがわかる。同時に、このことは輸入代替化と輸出指向化が進む過程では、必然的に工業生産付加価値が増えていくことを意味する。多くの発展途上国の工業化政策において輸入代替化と輸出指向化がその目的とされるのも、工業化のプロセスとして両者が必要な過程であるためである。このことから、工業化の軌跡を追ううえで、輸入代替化と輸出指向化を推進するための政策をみるとともに、両者が実際に進展しているかどうかを産業部門ごとにみていくことが重要であることがわかる。

しかしながら、インドネシアの工業化をみていくうえで、以下の3点に留意する必要がある。第1は、未熟練労働力が豊富である、天然資源が豊富であるなど、初期条件が日本や台湾、韓国の場合とは異なっていた点である。第2は、近代的工業化の過程に入るやいなや原油価格が高騰し、インドネシアは、外国からの援助資金に加え、豊富な原油収入を得るようになり、輸入代替化に必要とされる外貨獲得の面で、相当恵まれていた点である。このため、インドネシアの工業化は、その第1段階が、軽工業の輸入代替化だけではなく、同時に重工業の輸入代替化をも目指した「フルセット主義」工業化であるという点で、韓国や台湾の工業化とは異なる。第3は、原油価格が低下した段階で、石油・ガスに依存した経済から脱却する必要性が生じ、それまで輸入代替化の一環としてとられてきた産業保護政策を輸出指向化政策に

転換した結果、この時期に軽工業部門が発展するという、軽工業の本格的な発展が重工業の始動の後に来た点である。

## 2. 分析で用いる指標

輸入代替化の指標としては、各部門についての国内需要に対する輸入の比率（以下、輸入比率と表記）と、工業製品輸入全体に占める各部門の輸入の構成比（以下、輸入構成比と表記）を用いる。ある時点と別の時点とを比べて輸入比率が減少していれば、その部門の輸入代替化が進展していると判定し、輸入構成比が減少していれば、他の部門と比べた相対的な意味での当該部門の輸入代替化が進展していると判定する。ただし、工業化が進展する過程では、機械や化学品などの生産財、とりわけ機械などの資本財の輸入は必須であり、これら生産財の輸入構成比の増大は工業化が進展する過程で多くの国でも認められてきた。この点で、生産財の輸入構成比が増大している場合、それが他の部門との比較でみた相対的な輸入代替化の後退を意味するか、それとも旺盛な工業化による生産財の需要増を意味するかは、その他の指標とその時代の状況を加味したうえでの解釈が必要となる。また、輸入比率は上昇しているが、輸入構成比が減少している場合、輸入代替化は進んでいるものの、同部門の旺盛な需要増に輸入代替化が追いついていないものと判定する。逆に、輸入比率は減少しているが、輸入構成比が増大している場合、同部門の輸入が全体に占める割合が高いものの、輸入代替化は進展していると判定する。

輸入代替化が及ぼす他の部門への影響は、その川下となる各部門の中間財に占める輸入中間財の比率（以下、中間財輸入依存度ないしは輸入依存度と表記）をもとに判定することとする。判定基準としては、輸入依存度が低下していれば、当該部門の川上部門で輸入代替化が進展していると判定する。また、政策面の指標としては、輸入代替化を進めるための一政策手段として、財輸入額に対する輸入関税と輸入販売税を合わせた税額の比率（以下、輸入

関税・販売税率と表記)の変化を用い、その通商政策を判断することとする。輸入関税・販売税率が増加していれば、その部門を保護するために同税率の引上げが行われていたと判断し、同税率が減少している場合は、保護関税・販売税の引下げないしは撤廃が行われ、貿易自由化が進展したと判断する。ただし、輸入関税・販売税率が低下していても、特定品目の輸入制限など非関税保護政策がとられた場合もある。したがって、輸入関税・販売税率の低下のみによってその時期に貿易自由化が進められたと判定できない点は、留意する必要がある。

輸出指向化の指標としては、国内供給に対する輸出の比率(以下、輸出比率と表記)と、工業製品輸出全体に占める各部門の輸出の構成比(以下、輸出構成比と表記)を用いる。輸出比率が増大していれば、輸出指向化が進展したと判定し、輸出構成比が増加していれば、ほかの部門と比べた当該部門の相対的な意味での輸出指向化が進展したと判断する。なお、輸出比率は増大しているものの輸出構成比が減少している場合、その部門の輸出指向化は進展しているが、工業部門全体に占める割合は小さいと解釈する。逆に、輸出比率は減少しているものの輸出構成比が増加している場合、輸出に比べ国内需要がよりいっそう上昇しているが、輸出指向化は進展しているものと解釈する。

産業構造の変化をみるための指標として、工業製品全体に占める各部門の付加価値比率(以下、付加価値構成比と表記)を用いる。さらに、輸入代替化と輸出指向化のそれぞれの変化と産業構造とのかかわりを見るため<sup>(3)</sup>、輸入比率の減増と付加価値構成比の増減との関係、輸出比率の増減と付加価値構成比の増減との関係を、産業部門ごとにみていくこととする。具体的には、輸入比率が増大し付加価値構成比も増大した部門と付加価値構成比が減少した部門、輸入比率が減少し付加価値構成比が増大した部門と付加価値構成比が減少した部門の計4部門ごとに集計する。この結果、輸入比率が減少し付加価値構成比が増大した部門の数、または輸入比率が増大し付加価値構成比が減少した部門の数が、全体の部門数に対して相対的に多ければ、輸入代替

化によって産業構造が変化したと判定する。また、輸出比率の増減と付加価値構成比の増減に関しても、四つの部門ごとに集計し、輸出比率と付加価値構成比の双方が増大ないしは減少している部門の数が、全体の部門数に対して相対的に多ければ、輸出指向化によって産業構造が変化したと判定することとする。

### 3. 統計データ・ソース

こうした指標が得られるのは約5年ごとに公表される産業連関表であり、本章では1971年から1995年までは、産業連関表を用いて分析を進めていく。工業化の軌跡をみていくうえでは、工業部門の産業構造変化を時系列的にみていく必要があり、この点から時系列的な分析がしやすい66部門の生産者価格に基づく産業連関表を用いることとする<sup>(4)</sup>。

産業連関表の場合、各部門の物価水準は示されていないため、ほかの統計資料から物価データをもってきて、それを産業連関表の各部門に合うよう加工しないかぎり実質化はできない。このため、金額ベースでの増加が認められても、それが価格上昇によるものか、それとも数量の増加によるものかは明示的にわからず、その面での産業連関表に基づく分析の限界は否定できない。

他方、1995年から1999年にかけての期間に関しては、毎年発表される大中工業統計を、66部門の産業連関表コードに変換することで、みていくこととする。これは、本格的な産業連関表の作成を2000年表まで待たなければならないことに加え、経済危機前後の目まぐるしい変化を年ごとにみることができるとあるためである。具体的な指標としては、各年の付加価値構成比ならびに実質付加価値伸び率をみていくことで、経済危機を挟んだ期間の分析を試みる。

## 第2節 全産業における製造業の位置づけ

表1は、農林漁業、鉱業、製造業、建設業、サービス業<sup>(5)</sup>の全産業に占める付加価値、財・サービスの輸入と輸出の構成比を示したものである。

まず、付加価値の構成比についてみると、1971年においては、農林漁業とサービス業がそれぞれ3～4割を占めており、製造業の割合は12.1%とより小さい。その後、農林漁業が一貫してその構成比を下げ、1995年には17.5%にまで減少している。他方、石油ブームの影響で、鉱業は1980年には全産業の4分の1を占めるまでに増加するが、その後原油価格の低下とともにその

表1 主要産業の構成

	(%)					
	1971	1975	1980	1985	1990	1995
付加価値構成比						
農林漁業	35.0	29.2	24.6	22.9	20.5	17.5
鉱業	7.3	18.6	25.7	14.9	12.3	7.7
製造業	12.1	11.2	10.3	15.6	20.2	23.6
建設業	4.6	5.3	5.3	6.4	5.7	6.7
サービス業	41.1	35.8	34.0	40.2	41.3	44.5
合計	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0
輸入構成比						
農林漁業	3.1	4.8	3.8	5.3	1.7	2.9
鉱業	0.5	0.6	7.9	7.5	5.1	3.0
製造業	87.4	84.9	76.4	68.2	79.1	75.4
建設業	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
サービス業	9.0	9.7	11.9	19.1	14.1	18.8
合計	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0
輸出構成比						
農林漁業	32.7	13.2	12.3	6.9	2.6	1.6
鉱業	33.7	67.8	70.1	43.4	24.9	15.0
製造業	10.6	7.6	9.1	37.1	53.7	57.3
建設業	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
サービス業	23.1	11.4	8.4	12.6	18.8	26.0
合計	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0

(出所) 産業連関表各年版に基づき、筆者作成。

構成比も低下している。また、サービス業は、その他の部門の構成比と景気との影響で変動を繰り返すものの、30%台ないしは40%台と最大の構成比を維持しつつけている。こうしたなか、製造業の付加価値構成比は1985年以降増加しており、同年に鉱業の構成比を抜いた後、1995年には農林漁業を抜いて4分の1近くまでその構成比を増やして、サービス業に次ぐ部門となっている。

輸入構成比に関しては、全期間を通じて工業製品の割合が約7～9割を占めている。ただし、工業化により輸入代替化が進むにつれ、1971年に約9割近くを占めていた工業製品の輸入構成比は、変動を繰り返した後に1995年には75.4%となっており、中長期的には減少傾向にあるといえる。しかし、1985年に一時的に7割を割り込んでいることもあり、短中期的には所得要因から説明される景気循環に左右されるものと思われる。これとは対照的に、1971年の段階で3.1%にすぎなかった農林水産物の輸入構成比が、1985年に5.3%に拡大しているのは、需要の所得弾力性が工業製品と比べて低いためとみられる。また、サービス輸入の構成比に関しては、長期的な傾向として増加傾向にあるといえる。しかしながら、工業製品輸入の比率が減少する1980年から1985年までと、1990年から1995年までの期間とで、サービス輸入の構成比の増加がみられ、工業製品の輸入構成比増減の影響も受けている。

輸出構成比に関しては、1971年時点において、農産物と鉱産物がそれぞれ輸出品の3割あまりを占めているのに対して、工業製品輸出の割合は約1割にすぎず、同時点で2割強あったサービス輸出よりも少なかった。その後、鉱産物輸出の割合が、1975年から1980年にかけて、原油価格上昇の影響で7割前後にまで上昇するが、1985年以降は低下傾向にあり、1995年には15.0%を占めるにすぎない。これは、原油価格の低下に加え、1980年代から1990年代にかけて製油所が建設されたために原油輸出が精製石油の輸出によって代替され、そのぶん精製石油を含む製造業の構成比が上昇したことが影響したためと考えられる。他方、1975年には7.6%と1割未満に下がった工業製品の輸出比率は、1985年から1990年にかけて急増し、1995年には57.3%と過半

を占めるまでになった。

以上のように、輸入に関しては工業製品の占める構成比は約7～9割と、全期間を通じて圧倒的なシェアを占めていた。しかし、付加価値と輸出に関して、工業製品の割合は1971年の段階では農林水産物よりも低く、石油ブームが終了した1985年以降、そのシェアを伸ばしている。ただし、1995年時点で、輸出に関しては工業製品の割合は過半を超えているのに対し、付加価値では4分の1未満で、サービス業の構成比が製造業のそれを上回っている。したがって、全期間を通じた資本財や原材料を含む工業製品が輸入に占める圧倒的なシェア、1985年以降の付加価値と輸出に占めるその割合の拡大を考えると、1985年までは石油ブームを背景とした鉱業部門の陰に隠れていた工業化が、1985年以降顕著になっていく様子をうかがうことができる。

### 第3節 力強い輸入代替工業化と広範な輸出指向工業化 (1971～85年)

#### 1. 輸入代替工業化政策の時代

一般に、インドネシアにおける輸入代替工業化政策は、1973年に始まる石油ブームと同時並行的に実施されたとの見方が多い<sup>(6)</sup>。確かに石油ブームが、輸入代替化政策を勢いづかせた点は疑う余地はない。しかし、1969年に発表された第1次五カ年計画では、肥料およびセメント、農機具製造を工業化の重点分野として位置づけている。また、同年にはセミ・ノックダウンから完全ノックダウンを義務づける自動車国産化政策が発表されている(アジア経済研究所編[1970: 454])。これらを考えると、輸入代替化政策は1969年の段階ですでに始まっていたといえる。その後、特定分野の関税の引上げならびに輸入禁止といった措置が、1970年以降相次いでとられていった。他方、1968年の国内投資法に先駆けて<sup>(7)</sup>、1967年に外国投資法が定められるなど<sup>(8)</sup>、

基本的には1973年までは外国企業による自由な投資が認められ、合繊をはじめとする紡績部門などで多くの外国投資が行われた。しかしながら、国内民間資本家が政府に産業保護を求める動きが強まり、1970年に政府が外資進出禁止部門を設定するなど、外資受入れに対する政府の姿勢も次第に選別的になった。

1973年に始まる石油ブームは、産油国インドネシアに多くの富をもたらし、開発資金をそれまで外国援助に依存せざるをえなかったインドネシア政府は、外資政策ならびに貿易政策で次第にナショナリスティックな姿勢を示すようになった。この結果、関税・非関税障壁による保護政策、ならびに外資規制はさらに強化された。とりわけ1974年に田中首相がインドネシアを訪問した際、反華人・反日を標語に掲げた「マラリ事件」が起こり、同年には10年以内に資本の51%以上を現地化することを義務づけるなど、外資に対する規制が強化された<sup>9)</sup>。他方、工業化のプロセスも、石油公社ブルタミナに入った原油収入を原資に、石油精製、肥料、セメント、鉄鋼、アルミなどの分野で国営企業の工場が相次いで新設または増設された。

1982年をピークに低下傾向に転じた原油価格は、こうした輸入代替工業化政策に再考を促すものであった。このため、1983年にはルピアの切下げ、大型プロジェクトの縮小と実施延期などが行われたが、マクロ経済政策全般にわたる軌道修正は限定的なもので(Hill [2000])、建設途上の国営企業プロジェクトは、その後も実施に移されている。1983年におけるチラチャップ製油所の生産開始、クラカタウ・スチール社の熱間圧延工場やスラブ鉄の生産開始、さらには1984年におけるプラジュの高純度テレフタル酸(purified terephthalic acid: PTA)プラントの建設開始、アサハン・アルミ・プロジェクトの完工などは、その具体例としてあげられよう。

他方、1969年に製粉会社ボガサリ社を設立したストノ・サリム(Soedono Salim)(サリム・グループ)、1971年にトヨタ自動車との合併で自動車輸入販売・組立会社アストラ・モーター社を設立したウィリアム・スルヤジャヤ(William Soeryadjaya)(アストラ・グループ)、1972年に紡織一貫生産の企業と

してダルマ・マヌガル社を設立したテ・ニンキン (The Ning King) (アルゴ・マヌガル・グループ)、また1977年に合板生産・輸出企業を創業したブラヨゴ・パンゲストウ (Prajogo Pangestu) (バリト・パシフィック・グループ) など、この期間は華人の企業グループの製造業進出が活発化していく時期でもある (三平・佐藤編 [1992: 139-156])。

## 2. 輸入代替工業化政策の成果の検証

### (1) 輸入比率からの検証

表2は、1971年から1985年にかけての期間における各部門の製造業全体に占める付加価値構成比、輸入構成比、輸出構成比、各部門の輸入比率、輸出比率、輸入関税・販売税率と、1980年から1985年にかけての中間財輸入依存度の推移を示したものである。なお、同表を分析するにあたって留意すべき点は、注に示しておくこととする<sup>(10)</sup>。

まず、この時期が政策面で輸入代替工業化が実施された期間であることから、各部門で達成された輸入代替化の成果として、輸入比率をみることにしたい。この期間において、輸入比率の低下は、23部門中16部門で認められる<sup>(11)</sup>。製造業全体の輸入比率は28.6%から20.4%へと8.2%の低下を示しており、とくに1980年から1985年にかけての低下が著しい。部門ごとにみえていくと、2桁以上の減少幅を示している部門として、肥料・殺虫剤 (輸入比率の増減幅 - 72.4%、以下同)、鉄鋼 (- 44.6%)、紡績 (- 35.4%)、機械・電機 (- 32.4%)、セメント (- 25.1%)、小麦粉・同製品 (- 23.0%)、加工食品 (- 19.2%)、精米 (- 13.2%)、紙・同製品 (- 11.0%) があげられ、全体で9部門を数える。

このうち、肥料・殺虫剤、鉄鋼、紡績の3部門は、1971年から1985年まで、一貫して輸入比率を低下させている<sup>(12)</sup>。紡績は、1970年代前半の日系および香港系の綿紡績・合繊企業の進出により輸入代替化が進んだ部門である<sup>(13)</sup>。肥料・殺虫剤、鉄鋼は、主として原油収入を原資とした国営企業工場の新設ならびに増設が進んだ部門である。また、1975年から1985年にかけての期間

に輸入代替化が進んだセメントは、国営企業工場の新設・増設に加え、サリム・グループのインドセメント社の工場増設により、輸入代替化が進められた部門である<sup>(14)</sup>。

他方、1971年から1985年という長い期間では輸入比率の低下が認められないものの、石油公社プルタミナによる製油所増設で輸入代替化が進められた精製石油は、1975年から1980年にかけて、輸入比率が45.2%もの低下を記録している。また、アサハン・アルミなどを含む非鉄金属は、1980年から1985年の5年間で、輸入比率が15.1%減と2桁台で低下している。このほか、自動車国産化政策のもとで、日系自動車メーカーとアストラ・グループなど地場資本の合併企業が輸入代替化を進めてきた輸送機器は、同5年間で2桁台の輸入比率の低下(-10.8%)を示している。したがって、これらの部門は、輸入代替工業化の後発組として位置づけられよう。

以上みてきたように、肥料・殺虫剤、鉄鋼、セメント、精製石油、非鉄金属など、国営企業工場の増設・新設による輸入代替化が、1971年から1985年までの期間の特徴として浮き彫りにされる一方、紡績や輸送機器などは民間部門により輸入代替化が進められた。

## (2) 輸入構成比からの検証

次に、輸入構成比をみることにしたい。まず、注目すべき点は、資本財ならびに素材産業に類する部門の輸入構成比が、1971年から1985年の全期間を通じ、その他の部門と比べてきわめて大きな値を示している点である。第1節でも述べたように、資本財や素材の輸入構成比の増大は、工業化が進む過程で多くの国においても認められてきた現象であり、この期間の工業化の進展ぶりを裏づける結果といえよう。とくに、機械・電機の輸入構成比が、1980年を除いて常に最も大きな値を示している。次いで、1980年に最も大きな値を示している輸送機器の構成比が大きく、機械・電機と輸送機器を合わせた資本財の輸入構成比が常に5割前後のシェアを維持している。とりわけ、1971年の時点で、機械・電機が工業製品全般に占める割合が48.7%にも達し

表2 1971年から1985年に

	付加価値構成比				輸入構成比				輸出構成比			
	1971	1975	1980	1985	1971	1975	1980	1985	1971	1975	1980	1985
加工食品	0.5	1.2	1.5	1.2	0.8	0.8	1.0	0.9	1.1	0.7	0.3	0.3
食用油	2.9	0.7	1.0	2.6	0.1	0.1	0.2	0.1	34.9	13.3	5.8	0.5
精米	7.2	13.1	12.4	7.2	5.4	7.4	6.6	0.2	0.0	3.8	3.5	0.7
小麦粉・同製品	1.0	2.9	2.2	1.5	1.0	0.1	0.2	0.2	0.0	0.2	0.1	0.0
砂糖・同製品	6.2	5.5	2.3	2.8	1.1	0.8	0.2	0.0	2.9	4.2	1.7	0.6
その他食料品	5.9	5.1	4.5	4.2	0.3	0.2	3.3	0.6	33.0	5.2	2.0	2.2
飲料	1.5	1.5	1.2	1.1	0.2	0.1	0.1	0.1	0.1	0.1	0.3	0.1
紙巻タバコ	6.2	8.9	10.7	12.6	0.0	0.2	0.0	0.0	0.0	0.4	0.1	0.1
紡績	1.7	1.8	2.3	2.8	3.1	2.7	0.4	0.5	0.2	0.0	0.2	0.4
繊維・皮革製品	16.3	11.9	9.5	7.9	3.1	1.7	1.3	1.0	4.7	2.1	10.1	16.0
竹・木製品	2.2	2.9	6.9	9.2	0.2	0.1	0.0	0.0	0.2	0.7	20.3	28.7
紙・同製品	4.8	4.1	2.6	3.1	3.8	1.6	2.3	2.8	0.0	3.6	0.3	0.6
肥料・殺虫剤	0.2	1.7	2.4	3.7	3.1	9.1	1.1	1.1	0.0	0.1	2.2	2.4
化学品	5.3	4.3	6.1	5.2	6.6	10.0	12.9	21.0	1.9	11.7	2.7	4.6
精製石油	12.4	6.0	1.9	28.2	1.3	9.2	1.9	4.6	16.7	67.9	47.8	58.0
ゴム・プラスチック製品	0.9	1.2	2.3	5.3	0.6	0.7	0.8	1.0	0.1	0.1	0.1	20.5
非金属製品	4.0	3.6	2.6	3.7	1.0	0.7	0.8	2.2	0.1	0.1	0.3	0.2
セメント	1.1	1.3	2.4	2.0	1.1	1.6	0.4	0.0	0.0	0.0	1.2	0.4
鉄鋼	0.3	0.3	3.0	3.6	5.6	9.8	9.2	5.8	1.3	0.1	1.3	0.9
非鉄金属	1.4	1.2	1.5	2.9	1.0	1.5	1.8	2.4	15.5	37.7	39.9	16.7
金属製品	4.4	3.8	3.1	3.6	3.9	6.4	5.8	7.8	0.0	1.1	0.5	0.1
機械・電機	1.8	3.2	9.3	6.6	48.7	26.1	21.9	32.6	1.5	8.8	6.2	2.8
輸送機器	22.7	18.9	8.9	6.4	7.5	17.2	27.8	16.7	0.0	5.5	0.6	0.1
その他工業製品	1.2	1.0	1.3	1.0	1.6	1.3	1.9	2.7	2.3	0.7	0.3	0.9
製造業全体	112.4	106.0	101.9	128.2	101.3	109.2	101.9	104.6	116.7	167.9	147.8	158.0

- (注) (1) 輸入比率は、財輸入を国内需要（中間需要 + 民間消費 + 政府消費 + 固定資本形成 + 在  
(2) 輸出比率は、財輸出を総生産で除したものである。  
(3) 輸入関税・販売税率は、輸入関税と輸入販売税の総額を、財輸入額で除したものである。  
(4) \*1975年表においては、精米、砂糖・同製品、肥料・殺虫剤の部門に対する補助金が、輸  
らからではないほか、財輸入額には計上されているが、需要構成に計上されておらず、これら3  
(5) 付加価値構成比、輸入構成比、輸出構成比は、精製石油に関しては全工業製品の各総額  
している。  
(6) ゴム・プラスチック製品の1980年と1985年の各指標は比較はできない。ただし、1985年  
（出所）表1に同じ。

## かけての製造業の構造変化

(%)

輸入比率				輸出比率				輸入関税・販売税率				輸入依存度	
1971	1975	1980	1985	1971	1975	1980	1985	1971	1975	1980	1985	1980	1985
32.5	17.7	22.2	13.3	5.8	0.9	1.0	1.7	30.2	38.4	18.1	10.6	9.4	5.5
1.5	2.1	5.2	1.1	25.6	16.1	18.7	1.8	12.2	29.5	7.1	5.7	1.8	3.2
13.5	*	12.6	0.3	0.0	0.3	0.9	0.3	0.0	*	0.0	2.3	0.2	0.1
25.0	0.8	2.6	2.0	0.0	0.1	0.1	0.1	4.0	21.1	4.8	4.8	33.2	47.8
9.6	*	2.5	0.5	2.3	2.5	4.1	2.6	40.6	*	18.3	9.3	2.5	1.5
2.3	1.2	26.1	3.5	20.2	1.7	1.9	4.5	39.1	59.9	2.1	9.0	10.5	9.2
5.0	3.9	5.5	2.4	0.1	0.2	1.9	1.1	61.7	98.7	67.9	8.9	21.8	7.2
0.0	0.9	0.3	0.0	0.0	0.1	0.1	0.1	90.7	155.1	67.6	9.8	15.2	6.0
40.5	32.7	6.9	5.1	0.4	0.0	0.5	1.6	12.4	15.7	11.0	7.0	89.4	63.1
7.1	5.6	6.3	4.8	1.0	0.3	5.8	22.1	83.5	59.2	29.6	11.6	15.2	12.1
3.3	2.1	0.6	0.2	0.3	0.5	21.7	38.4	45.4	44.5	17.1	16.3	3.0	1.6
34.4	18.7	28.0	23.4	0.0	2.4	0.6	2.3	19.5	31.2	15.5	8.6	70.3	39.7
81.4	*	18.6	9.0	0.2	0.3	5.3	7.1	6.1	*	1.4	2.4	46.1	42.4
35.6	42.2	53.7	56.2	1.5	4.6	3.0	9.7	20.9	27.8	5.0	5.7	56.3	54.6
4.3	51.0	5.8	7.6	5.3	50.9	42.9	45.2	10.5	5.3	6.5	1.6	42.7	16.2
21.0	18.7	11.6	7.3	0.3	0.1	0.2	35.9	51.7	91.9	17.0	11.9	75.8	36.3
14.7	8.9	15.8	20.8	0.1	0.0	0.8	1.0	50.6	230.4	13.5	4.1	30.8	17.7
25.8	41.7	11.2	0.7	0.0	0.0	4.1	2.2	35.4	22.5	5.4	9.7	54.2	10.4
85.0	79.1	60.3	40.4	12.7	0.8	2.6	3.6	4.5	17.9	7.5	4.5	61.4	31.0
37.1	56.4	59.0	43.9	43.9	63.3	79.9	67.1	10.0	10.8	4.3	8.1	11.7	30.9
28.6	36.8	42.1	38.8	0.0	0.5	0.7	0.4	21.2	24.5	7.6	7.1	59.7	38.9
88.9	70.3	52.3	56.5	4.3	6.1	3.9	4.3	6.8	18.9	9.9	9.8	71.0	69.1
18.1	28.1	52.9	42.1	0.0	0.6	0.3	0.2	31.6	29.2	9.2	5.4	82.2	54.2
37.8	36.0	48.8	50.0	7.8	1.5	1.8	11.1	23.1	27.8	18.3	8.1	44.3	32.6
28.6	29.2	28.3	20.4	4.0	5.3	8.7	17.4	7.1	7.0	5.1	4.1	20.0	4.6

庫変動)で除したものである。

入関税と輸入販売税の欄から差し引く形で計上されているため、実際の輸入関税・販売税の額は商品目の輸入比率と輸入関税販売税率は空欄とした。

に対する構成比を示したが、その他の部門は全工業製品から精製石油の各金額を差し引いた額を示

の各構成比を算出するに際しては、ゴム・プラスチック製品も含めて計算している。

ている点は、石油ブーム以前に輸入代替工業化が始まったとする説の根拠をよりいっそう強固にするものといえよう。同様に、化学品、鉄鋼、金属製品など素材産業の輸入構成比の大きさも、他の部門を凌いでいる。

次いで、1971年から1985年にかけての輸入構成比の変化に基づき輸入代替化をみてることとしたい。機械・電機（増減幅 - 16.1%、以下同）と精米（ - 5.2%）の輸入構成比の低下がとくに著しく、これら2部門は輸入比率も2桁台の低下を示していたことから、同2部門の輸入代替化の意義はきわめて大きい。このうち、機械・電機の部門は、1971年から1980年にかけて輸入構成比が低下している一方で、1980年から1985年にかけての期間では上昇している。とりわけ、1971年から1975年にかけての輸入構成比の低下が顕著であり、後述する輸入関税・販売税率の引上げが効いた可能性が高い。また、精米の輸入構成比低下には、米作農家に対する低利貸付け、輸入代替化で国産化が進んだ化学肥料の価格が補助金で引き下げられたことを通じた、1984年に達成された米の自給化プログラムの進展が反映されている。

輸入比率の低下が著しかった肥料・殺虫剤（輸入構成比の増減幅 - 2.0%、以下同）、紡績（ - 2.6%）、セメント（ - 1.1%）小麦粉・同製品（ - 0.8%）、紙・同製品（ - 1.0%）は、その規模と順位は輸入比率の場合と若干異なるものの、一様に輸入構成比の低下が認められ、これら5部門でこの期間に輸入代替化が進んだことはほぼ間違いない。しかしながら、鉄鋼や加工食品、1980年までのゴム・プラスチック製品は、輸入比率の低下が観測されたものの、これらの部門の輸入構成比は逆に増大している。これは、第1節でも述べたように、輸入代替工業化がこれら3部門に対するよりいっそう顕著な需要増に十分追いついていないだけであって、輸入代替化そのものは進展しているものと解釈できる。

### (3) 輸入関税・販売税率の傾向

以上のように輸入代替化を輸入比率と輸入構成比の面から検証したうえで、輸入代替工業化政策の一つである、輸入関税・販売税率に関してみていくこ

としたい。全般的な傾向としては、製造業全体の税率は、1971年から1985年まで一貫して低下が認められる。とりわけ1975年から1985年の期間においては、輸入関税・販売税率の低下傾向は計測可能な20部門中全部門で認められ、1985年の段階ではいずれの部門の税率も20%未満となっており、税率の低下と平準化が認められる。しかしながら、輸入代替工業化を目的とした産業保護政策は、輸入関税・販売税率だけで判断することはできず、この時期に特定部門の輸入禁止措置など非関税障壁が設けられたことを考慮すると、よりミクロな観点からの分析が今後は必要といえよう。

他方、1971年から1975年までの期間に関しては、全般に輸入関税・販売税率も他の期間と比べても高く、また部門によっては税率の引上げが観測され、その全体像はより複雑である。しかしながら、傾向として1971年の時点では、第1に消費財に関しては生活必需品に属する部門の税率が嗜好品に属する部門に比べて相対的に低めに設定されている<sup>(15)</sup>。第2に、輸入に依存せざるをえない資本財ならびに素材の輸入関税・販売税率は低めに設定されている<sup>(16)</sup>。次いで、1971年と1975年とを比較してみると、21部門中16部門で税率の引上げが認められる<sup>(17)</sup>。このうち、同期間で輸入比率の低下が認められたのが16部門中11部門で、これらの部門では税率引上げによる輸入代替化の一応の成果が認められる<sup>(18)</sup>。このことから、この期間の輸入関税・販売税率の引上げが輸入代替化のための保護政策であったことが示唆される。他方、税率が引き下げられた繊維・皮革製品、竹・木製品、精製石油、セメント、輸送機器の5部門は、国内供給が十分ではなく、輸入代替よりも輸入の必要性が選好されたのではないかと推察される。

ここで、1971年から1985年までの間で輸入代替工業化が進んだ注目すべき部門としてあげてきた肥料・殺虫剤、鉄鋼、紡績、セメント、精製石油、非鉄金属、精米、機械・電機の8部門について、1971年から1975年にまでの期間の輸入関税・販売税の税率の変化をみていくこととしたい。まず、税率の引上げと輸入比率の低下が認められるのは、鉄鋼、機械・電機と紡績の3部門にすぎない。精米、肥料・殺虫剤に関しては、補助金による保護が実施さ

れているため、1975年の輸入関税・販売税率は明らかではない。他方、セメント、精製石油に関しては税率の引下げが行われ、この時点では輸入関税・販売税による保護は本格的には実施されていないようである。

#### (4) 輸入代替化政策による他部門への影響

この項の最後として、1980年から1985年にかけての各部門の中間投入に占める輸入依存度を示すことで、輸入代替工業化を通じた他部門への影響についてみていくこととしたい<sup>(19)</sup>。これまでもみてきたように、多くの部門で輸入代替化が進んだことにより、23部門中20部門で中間投入に占める輸入依存度が低下している。また製造業全体の輸入依存度は15.4<sup>ポイント</sup>の低下を示しており、5年間における輸入代替化の成果が目覚ましかったことを示している。

このうち、輸入依存度が2桁台の低下を示している部門は、セメント（増減幅 - 43.8<sup>ポイント</sup>、以下同）、鉄鋼（ - 30.4<sup>ポイント</sup>）、紙・同製品（ - 30.6<sup>ポイント</sup>）、輸送機器（ - 28.0<sup>ポイント</sup>）、精製石油（ - 26.5<sup>ポイント</sup>）、紡績（ - 26.3<sup>ポイント</sup>）、金属製品（ - 20.8<sup>ポイント</sup>）、飲料（ - 14.6<sup>ポイント</sup>）、非金属製品（ - 13.1<sup>ポイント</sup>）、その他工業製品（ - 11.7<sup>ポイント</sup>）と、10部門を数える。これらの部門における中間投入の輸入依存度低下の要因をさらに詳細に検討すると<sup>(20)</sup>、飲料、紙・同製品、セメント、鉄鋼の中間財の輸入代替化は、燃料である精製石油の輸入代替化によるところが大きいことがまず注目される。また、紙・同製品は、部門内の中間投入の輸入代替化に貢献し、それ以外にも、それぞれ包装材や巻紙としてセメントと紙巻タバコの中間財の輸入代替化に貢献している。鉄鋼の輸入代替化は、部門内中間財取引に加え、金属製品の中間財輸入代替化に役立っている。さらに、化学品と砂糖・同製品の輸入代替化は、それぞれ紡績と飲料の中間財輸入代替化に貢献している。

1985年までの精製石油や鉄鋼、紙・同製品などの輸入代替化は、その運営が国営企業によるものであるがゆえに非効率であると一般的には批判されている。しかし、国際収支の安定などを考えると、中間財輸入依存度の低下という点で、これらの部門の輸入代替化は、自部門のみならず他部門にも一定

の効果をもたらしたと評価できる。

### 3. 小規模ながら幅広い部門で進んだ輸出指向化

1971年から1985年にかけて、輸出比率の増大は23部門中19部門で認められた。これは、輸入比率の低下が認められた部門数よりも多い。さらに製造業全体の輸出比率も4.0%から17.4%へと上昇し、その上昇分13.4%は、製造業全体の輸入比率の低下分8.2%より大きい。一般的には、1985年以前の時期は、実際に実施された政策から輸入代替工業化の時代として位置づけられているが、幅広い部門で輸出比率の増加が認められた点、さらには精製石油の輸出増分が多いとはいえ、製造業全体の輸出比率の増加分が輸入比率の低下分よりも大きい点は、予想外の結果である。

しかしながら、2桁台で輸出比率が増大している部門は、精製石油（増減幅+39.9%、以下同）、竹・木製品（+38.1%）、非鉄金属（+23.2%）、繊維・皮革製品（+21.1%）の4部門にすぎず、その他14部門は1桁台の変化にとどまっている。したがって、輸入比率が2桁台で減少した部門が9部門を数えたのと比べると、この期間における輸出指向化の進展の規模は、輸入代替化の規模よりも相対的には小さい。これらの点から、1971年から1985年までの期間は、全体としては力強い輸入代替化が進み、並行して小規模ながら幅広い部門で輸出指向化が進んだ時期として位置づけられよう。

一方、輸入代替化と輸出指向化との組合せでみていくと、輸入比率の低下と輸出比率の増大が並行して認められた部門が12部門もあり<sup>(21)</sup>、輸入代替化で国内余剰が生じたぶん、輸出が増えた可能性が考えられる。また、輸出構成比からみると、精製石油、竹・木製品、繊維・皮革製品が2桁台でその構成比を増大させている。これら3部門はこの時期の輸出指向型工業化の代表的な部門といえる。

表3 1971～85年における付加価値構成比の増減と輸入比率増減の関係

		輸 入 比 率	
		増 加	減 少
付 加 価 値 構 成 比	増 加	非鉄金属, 精製石油   計 2 部門	加工食品, 小麦粉・同製品, 紙巻タバコ, 紡績, 竹・木製品, 肥料・殺虫剤, ゴム・プラスチック製品, セメント, 鉄鋼, 機械・電機   計 10 部門
	減 少	その他食料品, 化学品, 非金属製品, 金属製品, 輸送機器, その他工業製品   計 6 部門	食用油, 精米, 砂糖・同製品, 飲料, 繊維・皮革製品, 紙・同製品   計 6 部門

(注) ゴム・プラスチック製品に関しては, 1971年と1980年とを比較した。

(出所) 表2に基づき筆者が分類。

#### 4. 輸入代替工業化に象徴される産業構造の変化

付加価値構成比に関しては, 原油価格の高騰により精製石油の構成比が1985年に28.2%にまで急増している。そこで, 付加価値構成比の算出にあたっては, 精製石油の部門は工業製品付加価値額全体に対する構成比を示すこととし, その他の部門は, 精製石油を除く工業製品に対する構成比を示すこととした。

1971年から1985年にかけての付加価値構成比の増減と輸入比率の増減とに基づいて, 各部門を符号だけで分けたのが表3である。表3より, 付加価値構成比が同期間に増大した12部門中の10部門で, 輸入比率の減少が認められることから, この時期における付加価値構成の変化と輸入代替工業化との間の密接な関係が推察される。他方, 1971年から1985年までの期間においては輸入比率が増大しているものの, それぞれ1975年から1980年まで, 1980年から1985年までの期間で, 輸入比率の減少が認められた輸入代替化後発組の精製石油, 非鉄金属を加えると, 輸入代替化が進んだ全12部門で, 付加価値構

表4 1971～85年における付加価値構成比の増減と輸出比率増減の関係

		輸 出 比 率	
		増 加	減 少
付 加 価 値 構 成 比	増 加	小麦粉・同製品，紙巻タバコ，紡績， 竹・木製品，肥料・殺虫剤，精製石油 セメント，非鉄金属，機械・電機  計 9部門	加工食品，ゴム・プラスチック製品， 鉄鋼  計 3部門
	減 少	精米，砂糖・同製品，飲料，繊維・皮 革製品，紙・同製品，化学品，非金属 製品，金属製品，輸送機器，その他工 業製品  計 10部門	食用油，その他食料品，  計 2部門

(注) ゴム・プラスチック製品に関しては，1971年と1980年とを比較した。

(出所) 表2に基づき筆者が分類。

成比が増大したことになる。このことから，1971年から1985年にかけての産業構造の変化と輸入代替化との関係は，さらに密接なものであるといえよう。

他方，付加価値構成比が減少した品目に関しては，輸入比率が増加した部門が6部門，減少した部門が6部門で，輸入比率の増加が付加価値構成比の減少に繋がっているという関係は認められない。

同様に1971年と1985年にかけての期間における輸出比率の増減と同期間の付加価値構成比の増減との関係を，符号によって分類したのが表4である。付加価値構成比が増大した部門のうち，輸出比率が増大した部門が9部門で，減少した部門は3部門である。他方，付加価値構成比が減少した部門では，輸出比率が増大した部門が10部門で，減少した部門が2部門である。このため，付加価値構成比が増大した部門も減少した部門も，輸出比率が増大した部門の数に大差はなく，輸出比率の増減はこの期間の産業構造の変化をほとんど説明していない。また，輸入代替化と輸出指向化の双方の傾向が認められた繊維・皮革製品（この期間における輸出指向型工業化の代表としてあげた3部門の一つ）と紙・同製品は，その付加価値構成比を減少させている。このことは，この時点における輸出指向型工業化の進展ぶりは，輸入代替工業化

のそれと比べると、ごく小規模であったことを示唆している。

付加価値構成比増減の符号に加えて、その増加の規模に関してみると、3%以上増加している部門としては、後発組の輸入代替化部門で輸出指向化の傾向も強い精製石油（付加価値構成比の増減幅+15.8%、以下同）と、輸入代替化と輸出指向化の双方の傾向が認められた竹・木製品（+7.0%）の2部門がまず目立つ。次いで、より顕著な輸入代替化傾向が認められた機械・電機（+4.8%）、肥料・殺虫剤（+3.5%）、鉄鋼（+3.3%）などの付加価値構成比が増大しているほか、輸入代替化や輸出指向化とはあまり関係が少ない紙巻タバコ（+6.4%）の付加価値構成比増大がとくに顕著である。

逆に付加価値構成比が3%以上も減少している部門としては、輸入代替化も輸出指向化もともに進展した繊維・皮革製品（-8.4%）、砂糖・同製品（-3.4%）があげられる。このほか、輸入代替化が1980年に入ってからようやく進んだ輸送機器（-16.3%）の付加価値構成比の減少がとくに顕著である。この点は、1969年に発表された自動車国産化政策により、自動車組立産業の生産は輸入代替化の進展により増加したものの、1976年に発表された部品産業の国産化が計画どおり進展しなかったことを示しているといえよう。実際のところ、自動車の生産台数はこの期間増加し、完成車の輸入台数は減少しているが（三平・佐藤編[1992:338]）、表2で示したように輸入比率は増大している。このことは、部品産業の輸入代替化が進まず、自動車の組立を増やせば増やすほど、部品の輸入が増大するといった関係があったことを示している。

#### 第4節 輸出指向と選別的な輸入代替の時代（1985～90年）

##### 1. 相次ぐ規制緩和と政策パッケージに象徴される時代的背景

この時代は、逆石油ショックを契機とする1986年のルピア切下げと、1985

年のプラザ合意を契機とする日本やアジアNIEsからの海外直接投資増加の影響が1980年代後半から出始め、初めて民間部門と輸出とが製造業の発展における主力エンジンとなった時期である。同時期には、外資規制緩和、関税引下げ、輸入制限などの非関税障壁の撤廃をはじめとする規制緩和パッケージが相次いで発表された<sup>(22)</sup>。とくに製品の輸出比率を基準に輸出指向企業を定義し、こうした輸出指向企業に対しては外資の出資比率、保税輸出加工区での操業、原材料購入の面などで優遇措置が認められた。また、輸出向け製品の原材料・部品に要した輸入関税を還付するドロー・バック制が復活した。

なお、1985年と1990年を比較するにあたっての留意点を述べておきたい。留意点の第1は、本章で主として用いているインドネシアの産業連関表は、1971年表から1985年表までと、1990年表以降の表とで、産業コードが変更されている点である<sup>(23)</sup>。第2は、従来は豆の皮を剥く過程など第一次産業に分類されていたプロセスが、1990年表以降で第二次産業に分類されるようになった点である<sup>(24)</sup>。このため、付加価値、輸入工業製品、輸出工業製品に占める各部門ごとの構成比に関しては、従来は第一次産業部門に含まれていた加工部門が加わるため、従来どおりの構成比目の各構成比と比較するうえでバイアスが存在することとなる。また、輸出比率や輸入比率に関しても、新たに加わる一次加工部門の輸出比率ないしは輸入比率が従来品の構成比目の輸出比率や輸入比率と異なる場合、やはり双方の年を単純に比較することは誤解を招く結果となりうる。したがって、食用油、精米、小麦粉・同製品、砂糖・同製品、その他食料品、紙巻タバコ、紡績の7部門は、ここでの分析から外すこととする<sup>(25)</sup>。

## 2. 軽工業部門を中心にほとんどの部門で伸びた輸出比率

表5は、24部門のうち、前述の7部門を除いた計17部門について、1985年と1990年の付加価値構成比、輸入構成比、輸出構成比、輸入比率、輸出比率、

表5 1985年から1990年にかけての製造業の構造変化

(%)

	構成比						輸入比率		輸出比率		輸入関税・販売税率		輸入依存度	
	付加価値		輸入		輸出									
	1985	1990	1985	1990	1985	1990	1985	1990	1985	1990	1985	1990	1985	1990
加工食品	1.1	2.0	0.9	0.6	0.1	4.5	13.3	13.6	1.7	47.4	10.6	4.4	5.5	4.7
飲料	1.0	0.9	0.1	0.1	0.0	0.2	2.4	7.9	1.1	11.0	8.9	3.0	7.2	1.9
繊維・皮革製品	7.5	10.8	1.0	3.3	6.8	19.0	4.8	16.6	22.1	45.8	11.6	15.2	12.1	19.4
竹・木製品	8.7	13.7	0.0	0.1	12.3	19.8	0.2	1.0	38.4	58.0	16.3	3.6	1.6	3.4
紙・同製品	3.0	5.4	2.7	2.0	0.3	1.3	23.4	15.4	2.3	7.7	8.6	17.7	39.7	19.7
肥料・殺虫剤	3.5	2.2	1.1	0.7	1.0	1.4	9.0	11.0	7.1	16.2	2.4	2.1	42.4	45.3
化学品	4.9	6.2	20.4	18.1	2.0	2.4	56.2	56.0	9.7	11.3	5.7	3.6	54.6	40.2
精製石油	37.1	24.4	4.7	3.9	59.1	34.2	7.6	12.4	45.2	47.5	1.6	2.4	16.2	18.9
ゴム・プラスチック製品	5.0	4.3	1.0	1.3	8.8	7.4	7.3	13.9	35.9	39.9	11.9	7.3	36.3	33.5
非金属製品	3.5	2.5	2.1	2.5	0.1	0.8	20.8	38.0	1.0	13.1	4.1	8.7	17.7	19.9
セメント	1.9	1.1	0.0	0.0	0.2	0.5	0.7	0.3	2.2	11.2	9.7	2.3	10.4	3.8
鉄鋼	3.4	4.4	5.7	5.0	0.4	1.3	40.4	36.5	3.6	9.9	4.5	8.9	31.0	26.0
非鉄金属	2.8	2.0	2.3	2.0	7.1	3.5	43.9	43.2	67.1	49.1	8.1	2.6	30.9	38.5
金属製品	3.4	3.6	7.6	5.0	0.1	0.7	38.8	33.2	0.4	5.8	7.1	36.5	38.9	29.3
機械・電機	6.2	8.3	31.6	38.8	1.2	1.3	56.5	64.3	4.3	4.7	9.8	4.4	69.1	66.6
輸送機器	6.0	7.5	16.2	13.6	0.0	0.8	42.1	42.9	0.2	3.6	5.4	11.2	54.2	49.2
その他工業製品	0.9	0.8	2.6	2.9	0.4	0.9	50.0	66.3	11.1	41.6	8.1	20.1	32.6	25.4
対象製造業全体	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	29.7	37.4	26.0	31.2	7.1	8.1	4.6	8.6

(注) (1) ここでは、食用油、精米、小麦粉・同製品、砂糖・同製品、その他食料品、紙巻タバコ、紡績の各部門を除外して分析を試みている。

(2) 輸入比率は、財輸入を国内需要（中間需要＋民間消費＋政府消費＋固定資本形成＋在庫変動）で除したものである。

(3) 輸出比率は、財輸出を総生産で除したものである。

(4) 輸入関税・販売税率は、輸入関税と輸入販売税の総額を、財輸入額で除したものである。（出所）表1に同じ。

輸入関税・販売税率と中間財輸入依存度を示したものである。

まず、同時期が輸出指向型工業化の時代とされていることから、輸出比率に着目したい。同表より、17部門のうち非鉄金属を除く16部門で輸出比率が伸びていることがわかる。また、1985年と1990年とでその差が2桁以上で変化している部門は、加工食品（輸出比率の増減幅＋45.7%、以下同）、その他製造業（＋30.5%）、繊維・皮革製品（＋23.7%）、竹・木製品（＋19.6%）、非金属製品（＋12.1%）と5部門を数え、2桁台の増減幅を示した部門が24部門

中4部門であった1971年から1985年までの期間をわずかに上回っている。一方、輸出構成比の変化をみると、繊維・皮革製品(輸出構成比の増減幅+12.2%、以下同)、竹・木製品(+7.5%)、加工食品(+4.4%)がとくに顕著な伸びを示している。したがって、加工食品、繊維・皮革製品、竹・木製品の3部門は、輸出指向型工業化の時代において最も顕著に伸びた部門といえる。他方、輸出構成比が低下している部門に関しては、精製石油(-24.9%)、非鉄金属(-3.6%)があげられる。したがって、この時代の輸出指向型工業化の特徴として、脱石油ガス化と重工業から軽工業へのシフトが、全般的な傾向として検証される。

### 3. 素材部門に限定された輸入代替化

#### (1) 素材部門を中心に引き上げられた輸入関税・販売税率

一般に、1985年から1990年にかけての時代は、相次ぐ規制緩和パッケージが発表されたことから、貿易面でも自由化が進められていたものと考えられている。しかしながら、1985年まで低下が認められた製造業における輸入関税・販売税率は、1990年には対象とされる17部門中8部門でわずかな上昇を記録しており、全体の税率も7.1%から8.1%と1%上昇している。

具体的に税率が上昇している部門をみていくと、金属製品(+29.4%)、その他製造業(+12.0%)、紙・同製品(+9.1%)、輸送機器(+5.8%)、非金属製品(+4.6%)、鉄鋼(+4.4%)、繊維・皮革製品(+3.6%)、精製石油(+0.8%)と、一般に輸入代替化が容易でないとされる素材部門ないし重工業部門を中心に税率引上げが認められ、政策面で第2次輸入代替化が推進されたことの証左といえる。

#### (2) 一部の素材産業を除き減速と後退が顕著な輸入代替化

輸入比率でみるかぎり、同比率が低下したのは17部門中6部門にすぎない。また、分析対象の17品目全体の輸入比率も、7.7%の上昇を記録しており、

全般的傾向として、輸入代替化は後退したといえる。他方、輸入代替化が全般的には後退した状況下で、輸入比率が低下し輸入代替化が進んだとみられる部門は、紙・同製品（増減幅 - 8.0 ㊦、以下同）、金属製品（ - 5.6 ㊦）、鉄鋼（ - 3.9 ㊦）、非鉄金属（ - 0.7 ㊦）、セメント（ - 0.4 ㊦）、化学品（ - 0.2 ㊦）の 6 部門である。このうち、前 3 部門は輸入関税・販売税の税率引上げが行われた部門であり、選別的な輸入関税・販売税の引上げには、一応の成果が認められる。ただし、2 桁台で輸入比率の低下がみられた部門はまったくなく、規模の面でも輸入代替化は後退または減速したといえる。

輸入比率が 2 桁台で上昇した部門として目立つのは、非金属製品（増減幅 + 17.2 ㊦、以下同）やその他の工業製品（ + 16.3 ㊦）のほか、繊維・皮革製品（ + 11.8 ㊦）である。また、この期間の分析対象として部門は限定されるものの、加工食品（ + 0.3 ㊦）や飲料（ + 5.5 ㊦）など食料品部門の輸入比率も増加している。このうち、繊維・皮革製品は、輸入構成比に関しても 2.3 ㊦の増分が、中間投入の輸入依存度に関しても 7.3 ㊦の増分がそれぞれ認められ、前述のとおり際立った輸出の増加は、輸入増をともなったものであることを示している。表 5 からは離れた話になるが、中間投入の約 3 割を繊維・皮革製品の部門内取引が占め、部門内取引の輸入依存度が 3.5% から 16.1% に増加していることは注目し値する。すなわち、繊維・皮革製品については、輸入関税・販売税率の引上げが認められるにもかかわらず、輸出とともに輸入も上昇しているのである。ここには、輸出向け製品に用いた輸入原材料の関税を還付するドロー・バック制が影響している可能性が非常に高い。

輸入構成比に関しては、機械・電機の輸入構成比の増分が 7.2 ㊦と、他の部門に比べて際立って大きい。機械・電機の輸入構成比の増加分に関しては、輸出指向型で工業化が進んでいるがゆえに資本財の輸入も並行して増加している可能性を示唆している。他方、輸入構成比がこの期間に最も低下したのは輸送機器（増減幅 - 2.6 ㊦）であり、1980年代後半に部品産業の育成が進んだことを裏づけている。したがって、この期間に小規模ながらも輸入代替化が進んだ部門を取ってあげると、紙・同製品、鉄鋼、金属製品、輸送機器の

4 部門があげられよう。

### (3) 素材部門の輸入代替化の成果

この項の最後に、中間財輸入依存度をみることにする。製品の輸入代替化が進まなかったのとは対照的に、中間財輸入依存度は、17部門中11部門で低下が認められ、素材産業ならびに重工業を中心に選別的に行われた輸入関税・販売税率の引上げが、一定の成果を示している。

このうち、2桁台の低下を示したのは、紙・同製品（輸入依存度の増減幅 - 20.0%、以下同）と、化学品（ - 14.4%）の2部門で、減少幅が2桁台の部門が10部門も認められた1980年から1985年までの期間と比べると、その規模は小さい。そこで、5%以上の低下を示した部門もさらにみていくと、金属製品（ - 9.6%）、セメント（ - 6.6%）、飲料（ - 5.3%）、輸送機器（ - 5.0%）、鉄鋼（ - 5.0%）の5部門があげられる。

表5から離れて<sup>(26)</sup>、これら各部門の詳細をみると、輸入関税・販売税が引き上げられた紙・同製品の輸入代替化は、自部門のほか、セメントの包装材としての中間投入の輸入代替化に貢献している。また、同様に税率の引上げが認められた鉄鋼は、自部門のほか自動車の車体をはじめとする輸送機器の中間投入の輸入代替化に結びついている。輸入比率ではわずかな低下が認められた非鉄金属は、金属製品の中間投入の輸入代替化に役立っている。さらに、輸入構成比が1990年になってようやく低下に転じた化学品の輸入代替化は、自部門の中間投入の輸入代替化に貢献している。

## 4. 輸出指向化と選別的な輸入代替化で特徴づけられる産業構造の変化

表6は、1985年から1990年にかけての付加価値構成比の増減と輸入比率の増減とを、符号だけで分けたものである。まず、付加価値構成比が増加した部門が9部門で、このうち輸入比率が増加した部門が5部門であるのに対し、減少した部門は4部門にすぎない。この点から、輸入比率の減少は、付加価値

表6 1985～90年における付加価値構成比の増減と輸入比率増減の関係

		輸 入 比 率	
		増 加	減 少
付 加 価 値 構 成 比	増 加	加工食品，繊維・皮革製品，竹・木製品，機械・電機，輸送機器 計 5 部門	紙・同製品，化学品，鉄鋼，金属製品 計 4 部門
	減 少	飲料，肥料・殺虫剤，精製石油，ゴム・プラスチック製品，非金属製品，その他工業製品 計 6 部門	非鉄金属，セメント 計 2 部門

(出所) 表5に基づき筆者が分類。

値構成比が増大した部門の変化を，何ら説明しているわけではない。しかし，輸入比率が減少，付加価値が増大した部門では，紙・同製品，鉄鋼，金属製品と，輸入関税・販売税が引き上げられた部門が認められる。

他方，付加価値構成比が減少した部門では，輸入比率が増加した部門が6部門であるのに対し，減少した部門は2部門で，輸入比率の増加が十分条件となっている。とくに，1985年まで国営企業の工場増設による輸入代替化を通じて付加価値構成比を増やしてきた産業の後退が目立つ結果となっている。具体的には，精製石油(付加価値構成比の増減幅 - 12.7%<sup>※</sup>，以下同)，肥料・殺虫剤(- 1.3%<sup>※</sup>)，非金属製品(- 1.0%<sup>※</sup>)などがあげられる。また，輸入比率が減少しているものの，セメント(- 0.8%<sup>※</sup>)，非鉄金属(- 0.8%<sup>※</sup>)の部門も付加価値構成比の低下を示しており，鉄鋼(+ 1.0%<sup>※</sup>)を除けば，1971年から1985年に輸入代替型工業化が進んだ部門の付加価値構成比の低下が顕著である。

次に輸出比率の増減と付加価値構成比の増減との関係に関して，表7をみることにする。17部門中1部門を除いて輸出比率が増加している。輸出比率が増加した16部門のうち，付加価値が増加した部門数が9部門と，減少した7部門を上回っているが，16部門中輸出比率が低下した部門が1部門しかない以上，輸出比率の増減をもって付加価値構成比の増減の多くを語ることは

表7 1985～90年における付加価値構成比の増減と輸出比率増減の関係

		輸 出 比 率	
		増 加	減 少
付 加 価 値 構 成 比	増 加	加工食品，繊維・皮革製品，竹・木製品，紙・同製品，化学品，鉄鋼，金属製品，機械・電機，輸送機器 計 9 部門	計 0 部門
	減 少	飲料，肥料・殺虫剤，精製石油，ゴム・プラスチック製品，非金属製品，セメント，その他工業製品 計 7 部門	非鉄金属 計 1 部門

(出所) 表5に基づき筆者が分類。

できない。

そこで、付加価値構成比の増分の規模をみると、上位2部門である竹・木製品(増減幅+5.0%<sup>※</sup>，以下同)、繊維・皮革製品(+3.3%<sup>※</sup>)の部門では、ともに顕著な輸出比率の増大が認められ、この時期の産業構造変化が輸出指向型工業化によって特徴づけられる結果となっている。また、大幅な輸出比率の増大が認められた加工食品も、小規模ながら0.9%の付加価値構成比の増分を記録している。

以上のように、1985年から1990年にかけての産業構造の変化は、竹・木製品や繊維・皮革製品などの例が示すように、輸出比率の増加規模の面からみた輸出指向型工業化の進展と、1971年から1985年にかけて輸入代替化が進められた肥料・殺虫剤、精製石油、セメント、非鉄金属などの産業構造に占める割合の減少によって特徴づけられる。ただし、部門の数は限られるが、第2次輸入代替化政策の対象となった紙・同製品、鉄鋼、金属製品には輸入代替化の進展が認められる。

## 第5節 輸出指向化の減速・後退と輸入代替化の復活 (1990～95年)

### 1. 実質為替レートの上昇と景気変動の著しい時代

一般に1990年代前半の時代も、1980年代後半に続いて、輸出指向化ないしは輸出主導型成長の時代と位置づけられる場合が多い。ところが、1986年に切下げが行われた通貨ルピアの相場も、毎年2～6%の範囲で低下するよう中央銀行によって管理されていたものの、2桁に近い国内物価の上昇により、実質為替レートは1991年を底に上昇に転じている<sup>(27)</sup>。一方、日本やアジアNIEsからの海外直接投資が増加しはじめるのが1989年ごろからであり、それによって1989年から1990年初めにかけてのインドネシア経済は高成長を達成した。したがって、上昇傾向の実質為替レート、好景気といった国内経済を考えると、1990年代初頭の時期は、輸出主導型の成長から内需主導型の成長に転換する時期として位置づけられよう。

その後、内需に牽引された好景気は、1991年頃から過熱気味となり、経常収支の悪化とマネー・サプライの急増をもたらした。こうした過熱気味の景気に対して、1991年2月に当時のスマルリン(J. B. Sumarlin)蔵相は、国営企業の銀行預金を強制的に中央銀行証書(Sertifikat Bank Indonesia: SBI)に交換する、俗にいう「スマルリン・ショック」と呼ばれる金融引締め政策で対処した。しかし、こうした荒療治の結果、景気は次第に低迷した。加えて、外国企業のインドネシア経済に対する信頼は揺らぎ、日本やアジアNIEsからの海外直接投資は、新興の中国やベトナムに向かう結果となった。このような状況に対しインドネシア政府は、1994年5月、1974年以来とられてきた外資規制を改め、100%外資を認める政策を打ち出した<sup>(28)</sup>。この政策を受け、海外直接投資は急増、同時に国内投資も誘発され、インドネシア経済は1995年から通貨危機を迎える1997年7月まで、空前の好景気を迎えることとなっ

た。

しかしながら、1990年と1995年の産業連関表には、1993年前後の景気の低迷は、ほとんど反映されていない。1990年と1995年とを比較した場合の変化は、上昇した実質為替レートと内需主導に特徴づけられる状況をより顕著に示すことと思われる。このほか、国内初のエチレン生産工場であるチャンドラ・アスリ石油化学センター（Chandra Asri Petrochemical Center: CAPC）の1995年の操業開始に際して、ポリエチレン向けエチレンに高関税が課されるなど、輸入代替化復活と思われる政策もこの時期に一部で発動されている。

## 2. 幅広い部門で小規模ながら認められた輸入代替化の復活

### (1) 幅広い部門で引き上げられた輸入関税・販売税率

表8は1990年と1995年における製造業24部門の付加価値構成比、輸入構成比、輸出構成比、輸入比率、輸出比率、輸入関税・販売税率と中間財輸入依存度を示したものである。

まず輸入関税・販売税率に関しては、1990年から1995年にかけての期間で、24部門中16部門で引上げが認められ、製造業全体の税率も4.4%から7.0%と2.6%も上昇している。

とりわけ食品ならびに主として1971年から1985年にかけて輸入代替化が進められた素材産業での税率引上げが目立つ結果となっている。たとえば、食品関連で税率の引上げが認められたのは、加工食品（引上げ幅+19.6%、以下同）、飲料（+10.5%）、その他食料品（+4.6%）、小麦粉・同製品（+3.9%）、砂糖・同製品（+1.2%）などである。また、素材産業では、精製石油（+5.9%）、肥料・殺虫剤（+3.6%）、非鉄金属（+3.4%）、セメント（+2.9%）と、1971年から1985年にかけて国营企業工場を中心に増産が図られた部門での税率引上げが行われている。このほか、輸入代替化の成果が1990年になってようやく現れた化学品（+4.8%）やゴム・プラスチック製品（+6.1%）などの部門も、その一部は素材産業として位置づけられよう。このうち、化学品の

表8 1990年から1995年にかけての製造業の構造変化

(%)

	構 成 比						輸入比率		輸出比率		輸入関税・販売税率		輸入依存度	
	付加価値		輸 入		輸 出		1990 1995		1990 1995		1990 1995		1990 1995	
	1990	1995	1990	1995	1990	1995	1990	1995	1990	1995	1990	1995	1990	1995
加工食品	1.4	4.0	0.5	0.9	4.2	3.2	13.6	5.5	47.4	13.9	4.4	24.0	4.7	3.1
食用油	2.9	2.8	0.3	0.7	2.5	3.3	5.1	8.0	25.3	22.5	4.1	1.7	0.5	0.2
精米	3.5	3.3	0.1	1.2	0.0	0.0	0.2	3.9	0.0	0.0	0.0	0.0	0.3	0.2
小麦粉・同製品	2.4	3.1	0.8	0.4	0.5	0.4	11.0	3.6	5.1	2.7	0.8	4.7	22.3	19.2
砂糖・同製品	2.0	3.5	0.6	0.6	0.2	0.1	11.2	6.0	2.8	0.7	0.2	1.4	0.5	0.8
その他食料品	5.2	6.3	0.9	0.8	2.7	1.9	7.3	3.6	15.4	6.1	1.8	6.4	11.6	3.9
飲料	0.6	0.9	0.1	0.2	0.2	0.0	7.9	6.7	11.0	1.2	3.0	13.5	1.9	5.0
紙巻タバコ	9.4	8.2	0.0	0.4	0.4	0.4	0.1	2.0	1.57	1.56	4.0	7.7	9.9	12.9
紡績	3.3	3.6	3.5	2.9	0.7	2.5	31.2	22.8	6.5	15.6	3.0	1.8	60.6	40.8
繊維・皮革製品	7.7	8.8	3.1	3.6	17.7	20.8	16.6	14.9	45.8	42.9	15.2	3.2	19.4	18.0
竹・木製品	9.8	6.2	0.1	0.1	18.4	15.4	1.0	1.1	58.0	46.1	3.6	14.2	3.4	4.2
紙・同製品	3.8	4.6	1.9	2.3	1.2	3.9	15.4	14.9	7.7	18.3	17.7	7.0	19.7	21.0
肥料・殺虫剤	1.6	1.2	0.6	0.4	1.3	0.9	11.0	7.6	16.2	12.3	2.1	5.7	45.3	58.1
化学品	4.4	6.2	17.0	15.8	2.2	4.3	56.0	41.7	11.3	13.2	3.6	8.4	40.2	37.2
精製石油	17.4	9.0	3.6	4.0	31.8	15.6	12.4	19.4	47.5	41.6	2.4	8.3	18.9	22.7
ゴム・プラスチック製品	3.1	5.2	1.2	1.2	6.9	8.2	13.9	6.5	39.9	25.7	7.3	13.4	33.5	21.4
非金属製品	1.8	2.1	2.4	1.1	0.8	1.0	38.0	16.0	13.1	11.3	8.7	10.5	19.9	9.5
セメント	0.8	0.8	0.0	0.3	0.4	0.0	0.3	8.8	11.2	0.5	2.3	5.2	3.8	7.2
鉄鋼	3.2	3.4	4.7	4.9	1.2	0.9	36.5	33.5	9.9	6.9	8.9	6.6	26.0	28.4
非鉄金属	1.4	1.0	1.9	2.5	3.3	3.1	43.2	51.0	49.1	50.5	2.6	6.0	38.5	24.1
金属製品	2.5	2.2	4.7	3.2	0.6	1.5	33.2	30.4	5.8	13.5	36.5	10.2	29.3	37.9
機械・電機	5.9	6.1	36.4	36.2	1.3	8.8	64.3	62.7	4.7	24.7	4.4	5.0	66.6	51.4
輸送機器	5.3	6.3	12.8	12.5	0.8	1.6	42.9	36.7	3.6	5.6	11.2	10.1	49.2	50.9
その他工業製品	0.6	1.3	2.7	3.9	0.8	2.3	66.3	52.1	41.6	37.7	20.1	21.9	25.4	24.1
製造業全体	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	28.5	24.4	23.2	19.8	4.4	7.0	8.6	7.0

(注) (1) 輸入比率は財輸入を国内需要(中間需要+民間消費+政府消費+固定資本形成+在庫変動)で除したものである。

(2) 輸出比率は、財輸出を総生産で除したものである。

(3) 輸入関税・販売税率は、輸入関税と輸入販売税の総額を、財輸入額で除したものである。

(出所) 表1に同じ。

税率引上げは、先述のチャンドラ・アスリ石油化学センターへの関税保護政策の結果を反映したものである。

しかしながら、1985年から1990年にかけて輸入関税・販売税率が引き上げられた7部門のうち、4部門で税率の引下げが行われている点は留意すべき点である。この点は、1985年以降選別的に行われた保護政策が短期的で時限的なものであったことを示唆している。具体的には、1985年から1990年にかけて29.4%の税率引上げが行われた金属製品（1990～95年の引下げ幅 - 26.3%、以下同）、同様に9.1%の税率引上げが行われた紙・同製品（ - 10.7%）などの税率引下げが顕著である。また、1985年から1990年にかけて5.8%の税率の引上げが行われた輸送機器で1.1%の引下げが行われたほか、同様に4.4%の引上げが行われた鉄鋼で2.3%の引下げが行われている。こうした引下げにもかかわらず、これらの部門の1990年から1995年にかけての輸入比率は低下している。

素材産業に対する関税引上げなどによる保護政策は、同素材を中間財として投入する川下部門の競争力を弱めることともなりうる。逆に、川下部門として自部門のほかに、セメントなどの部門に包装材を供給する紙・同製品の税率引下げは、時限的な保護政策として注目される。紙・同製品が中間投入財として供給される部門のうち、自部門である紙・同製品の輸出比率は、1990年から1995年までの期間に2桁台の伸びを示しており、自部門の輸出指向を進める意味でも、同部門の税率引下げは効果を発揮している。同様に繊維・皮革製品では12.0%、紡績では1.2%の税率の引下げが行われており、これら2部門の輸入関税・販売税の政策には輸出競争力への配慮がうかがわれる。このように、この時期の輸入関税・販売税の政策には、広範囲で税率引上げが認められる一方で、川下部門への影響を含め輸出競争力への配慮が一部の部門で観察される結果となっている。

## (2) 輸入関税・販売税の税率引上げと輸入比率の低下

前述のとおり、24部門中16部門で輸入関税・販売税率の引上げが行われた

ことに応えるように、1990年から1995年にかけて輸入比率の低下が認められた部門は、24部門中17部門を数えた。また工業製品全体の輸入比率も28.5%から24.4%に低下している。この点からも、1985年から1990年にかけて減速・後退した輸入代替化は、1990年から1995年にかけて再び勢いづいていたことがわかる。

1990年から1995年にかけての輸入関税・販売税率の増減と、輸入比率の増減とを整理したのが表9である。同表より、輸入関税・販売税率が引き上げられ、輸入比率が減少している部門が全体の半分の11部門を数え、圧倒的に多いことがわかる。

とくに、食品関連部門が目立ち、加工食品（輸入比率の増減幅 - 8.1%、以下同）、小麦粉・同製品（ - 7.4%）、砂糖・同製品（ - 5.2%）、その他食料品（ - 3.7%）、飲料（ - 1.2%）の5部門で、輸入関税・販売税率の引上げとともに、輸入比率の低下が認められる。他方、税率が引き下げられた食用油（ + 2.9%）と精米（ + 3.7%）とでは、輸入比率の増加が認められ、税率の増減が輸入代替化の進展を左右している。また、素材部門では非金属製品（ - 22.0%）、化学品（ - 14.3%）、ゴム・プラスチック製品（ - 7.4%）、肥料・殺虫剤

表9 1990～95年における輸入関税・販売税率の増減と輸入比率増減の関係

		輸入関税・販売税率	
		引上げ	引下げ
輸入比率	増加	紙巻タバコ、竹・木製品、精製石油、セメント、非鉄金属 計 5部門	食用油、精米 計 2部門
	減少	加工食品、小麦粉・同製品、砂糖・同製品、その他食料品、飲料、肥料・殺虫剤、化学品、ゴム・プラスチック製品、非金属製品、機械・電機、その他工業製品 計 11部門	紡績、繊維・皮革製品、紙・同製品、鉄鋼、金属製品、輸送機器 計 6部門

（出所）表8に基づき筆者が分類。

(-3.4%)で、税率引上げの効果が認められる。しかし、セメント(+8.5%)、非鉄金属(+7.8%)、精製石油(+7.0%)などでは、輸入関税・販売税の引上げが観測されているにもかかわらず、5%以上の範囲で輸入比率が上昇しており、保護の効果が現れていない。これらはまた、1971年から1985年まで国営企業工場の増設などにより輸入代替化が進められた代表的な部門でもある。

逆に、輸入関税・販売税率が引下げ傾向にあるなかでも、輸入代替化が進んでいる部門もある。たとえば、紡績(輸入比率の増減幅-8.4%、以下同)、輸送機器(-6.2%)、金属製品(-2.8%)、紙・同製品(-0.5%)である。紡績に関しては前期間の分析が対象外となっているためはっきりとしたことがいえないが、その他の部門はいずれも1985年から1990年までの期間に税率の引上げが行われ、逆に1990年から1995年にかけての期間では税率が引き下げられた部門である。このように、短期的で時限的な保護が一定の成果を収めている点は興味深い。

輸入構成比に関しては、この期間に構成比の変化が2%を超える部門はなく、全般的に工業製品輸入の構造に大きな変化は認められない。また、工業化の進展をみるうえでの指標となる機械・電機の輸入構成比は1995年に36.2%で、1990年と比べ2%下げただけで引き続き工業化が進展していることを示す結果となっている。

### (3) 中間財輸入依存度からみた輸入代替化の成果

中間財投入に占める輸入依存度に関しては、24部門中13部門で輸入依存度が低下し、一応は輸入代替化の成果が認められる結果となっている。とくに紡績(輸入依存度の増減幅-19.8%、以下同)、機械・電機(-15.2%)、非鉄金属(-14.4%)、ゴム・プラスチック製品(-12.1%)の4部門で2桁台の低下が認められる。

このうち<sup>(29)</sup>、紡績、機械・電機、非鉄金属に関しては、輸入依存度低下の第1要因は、自部門内中間財取引における輸入依存度の低下である。しか

し、ゴム・プラスチック製品に関しては、化学品からの投入の輸入依存度低下が第1の要因となっている。また、化学品からの投入の輸入依存度は、紡績では逆に上昇しているものの、機械・電機や非鉄金属では低下しており、総じてこの時期の化学品の輸入代替化が、川下部門の中間投入の輸入代替化に結びついていることがわかる。しかし、化学品の保護関税が引き上げられたぶん、輸入代替化された化学品を購入する川下部門では競争力が低下したとの批判もある。

### 3. 多くの部門で後退した輸出指向化

上昇傾向の実質為替レート、高成長ともなう国内需要の伸びを反映してか、1990年から1995年にかけての期間に輸出比率が増大したのは24部門中7部門にすぎず、工業製品全体の輸出比率も23.2%から19.8%と3.4%の低下が認められる。これは、ほとんどの部門で輸出比率が伸びた1985年から1990年までの期間とは対照的な動きである。

とくに、食料品や素材産業などの部門で輸出比率の低下が認められる。具体的には、食料品の部門では、加工食品（輸出比率の増減幅 - 33.5%、以下同）、飲料（ - 9.8%）、その他食料品（ - 9.3%）、食用油（ - 2.8%）、小麦粉・同製品（ - 2.4%）、砂糖・同製品（ - 2.1%）など、ほとんどの部門で輸出比率が低下している。これは、国内市場と輸出市場とのシフトが相対的に容易な食料品の部門で、実質為替レートの上昇と旺盛な内需に応じて国内市場シフトが進んだためとみられる。加えて、食用油を除けば、いずれの部門でもこの期間に輸入関税・販売税率が引き上げられ、輸入代替化が進んでいる。したがって、自部門および他部門からなる川上産業の保護が、これらの部門の輸出競争力を低下させた可能性も考えられる。

素材や中間財が主体と思われる部門に関しては、ゴム・プラスチック製品（輸出比率の増減幅 - 14.2%、以下同）、セメント（ - 10.7%）、精製石油（ - 5.9%）、肥料・殺虫剤（ - 3.9%）、鉄鋼（ - 3.0%）、非金属製品（ - 1.8%）で輸

出比率の低下が認められる。このうち、鉄鋼を除く部門では、輸入関税・販売税率の引上げが認められた。これらの部門では、食料品部門と同様、旺盛な内需に加え、自部門および他部門からなる川上産業の保護が、これらの部門の競争力低下をもたらし、輸出比率が低下した可能性がある。

他方、1971年から1995年まで一貫して輸出比率を伸ばしてきた竹・木製品の輸出比率が、2桁台（-11.9%）で低下している。同部門の1990年以降における輸出指向化後退の理由としては、合板の原料となる天然林資源の減少に加え、国際熱帯木材機関（ITTO）による「熱帯林の持続可能な管理のためのガイドライン」が決定されるなど、天然林資源管理が世界的に強化されたことがあげられる。さらに、世界の需要が合板からパーティクル・ボードなどの高付加価値製品に移っていることが影響したためとされる（荒谷 [1998: 166-184]）。

この他、輸出比率が低下している部門として、ゴム・プラスチック製品（増減幅 -14.2%、以下同）、繊維・皮革製品（-2.9%）があげられるが、これら2部門は輸出構成比ではそれぞれ1.3%と3.1%伸びている。したがって、これら2部門の輸出比率の低下は、内需の伸びがさらに大きかったことによるもので、輸出指向の動きには依然強いものがあったと考えられる。

また、24部門中7部門と少ないながらも輸出比率が伸びた部門をみていくと、機械・電機（+20.0%）、紙・同製品（+10.6%）、紡績（+9.1%）、金属製品（+7.7%）、輸送機器（+2.0%）、化学品（+1.9%）、非鉄金属（+1.4%）があげられる。このうち、非鉄金属は輸出構成比が低下しているが、その他の部門は上昇している。これら6部門にゴム・プラスチック製品と繊維・皮革製品を加えた合計8部門は、実質為替レートの上昇、内需の拡大という状況下においても輸出指向化を進展させているという点で、真の意味でこの時期に輸出指向型工業化が進んだ部門といえる。とくに、機械・電機、輸送機器、化学品の部門は、従来は工業化がなかなか進まなかった分野であるが、1994年の外国投資の自由化を受けて、外資を中心に工業化が進められた。

## 4. 輸入代替化を反映した産業構造の変化

表10は、1990年から1995年にかけての輸入比率の増減と付加価値構成比の増減を、符号のみによって分類したものである。全般的には、輸入比率が減少した17部門中15部門で、付加価値構成比が増加している。一方、輸入比率が増加した7部門中6部門で付加価値構成比が減少している。このように、輸入比率の増減と付加価値構成比の増減との間には負の関係が認められ、この時期の輸入代替化が産業構造の変化を決めるうえで重要な要因となっていることを示している。

また、付加価値構成比の増大を規模の面でみると、加工食品（増減幅+2.6%、以下同）、ゴム・プラスチック製品（+2.1%）、化学品（+1.8%）、砂糖・同製品（+1.5%）、繊維・皮革製品（+1.1%）、その他食料品（+1.1%）と、増分1%以上の部門が6部門にすぎない。17部門と幅広い部門で付加価値構成比が増大しながらも、その規模が小さいことが示されている。他方、付加価値構成比の減少に関しては、精製石油（-8.4%）、竹・木製品（-3.6

表10 1990～95年における付加価値構成比の増減と輸入比率増減の関係

		輸 入 比 率	
		増 加	減 少
付 加 価 値 構 成 比	増 加	セメント          計 1 部門	加工食品, 小麦粉・同製品, 砂糖・同製品, その他食料品, 飲料, 紡績, 繊維・皮革製品, 紙・同製品, 化学品, ゴム・プラスチック製品, 非金属製品, 鉄鋼, 機械・電機, 輸送機器, その他工業製品          計 15 部門
	減 少	食用油, 精米, 紙巻タバコ, 竹・木製品, 精製石油, 非鉄金属       計 6 部門	肥料・殺虫剤, 金属製品       計 2 部門

（出所）表8に基づき筆者が分類。

系)の2部門の減少が際立っている。

表11は、同様に輸出比率の増減と付加価値構成比の増減とを、符号によって分類したものである。同表より、付加価値が増大した16部門のうち、輸出比率が増大した部門は5部門しかなく、輸出比率の増大が付加価値構成比の増大をもたらす関係とは逆の関係が認められる。他方、付加価値が減少した8部門のうち6部門で輸出比率は減少しており、輸出比率の減少が付加価値構成比の減少をもたらすという想定どおりの関係が認められる。

しかし、輸入比率の増減と付加価値構成比の増減との間における負の関係の強さと比べると、この時期の輸出比率と付加価値構成比との関係は産業構造の変化を説明しているとはいえない。

ただし、輸出比率が増加した7部門中5部門で、付加価値構成比の増大が認められる点は興味深い。すなわち、化学品、輸送機器、紙・同製品、機械・電機、紡績の5部門である。これに加え、輸出比率では減少しているものの輸出構成比では5年間の間に増加を記録した繊維・皮革製品、ゴム・プラスチック製品の付加価値構成比も増大している。実質為替レートの上昇と内需の拡大という逆境のなかで、これら7部門は輸出主導型成長を果たした

表11 1990～95年における付加価値構成比の増減と輸出比率増減の関係

		輸 出 比 率	
		増 加	減 少
付 加 価 値 構 成 比	増 加	紡績、紙・同製品、化学品、機械・電機、輸送機器  計 5 部門	加工食品、小麦粉・同製品、砂糖・同製品、その他食料品、飲料、繊維・皮革製品、ゴム・プラスチック製品、非金属製品、セメント、鉄鋼、その他工業製品  計 11 部門
	減 少	非鉄金属、金属製品  計 2 部門	食用油、精米、紙巻タバコ、竹・木製品、肥料・殺虫剤、精製石油  計 6 部門

(出所) 表8に基づき筆者が分類。

部門と位置づけられよう。

## 第6節 経済危機を通じた産業構造変化（1995～99年）

### 1. 好景気の後の経済危機

1994年の外資規制緩和を契機とする好景気は、1997年7月にタイから伝播したアジア通貨危機が起こるまで続き、幅広い部門に及んだ。しかし、アジア通貨危機による通貨ルピアの下落は、輸入インフレとともに、原材料や中間財の輸入依存度の高い企業を中心にコスト高をもたらした。これらの企業は、コスト高を価格に転嫁させるのみならず、労働者の解雇ならびに生産の一時停止といった措置で対応したため、雇用不安が次第に深刻化していった。こうしたインフレと雇用不安の併発は、実質所得の低下をもたらし、実質所得の低下は消費を低下させ、国内需要を低下させた（石田 [1998: 70]）。反対に、中間財の輸入依存度が低く、国内の天然資源や低廉な労働力を活用できる一次産品加工型産業など一部の軽工業では、ルピア低下による国際競争力の増大で輸出を伸ばした（石田 [1999: 108]）。

1994年以降の好景気にもなって増えた投資資金の少なからぬ部分は、外国の金融機関からの借入りに依存していた。他方で外国の金融機関も、インドネシアをアジアの新興市場の一角として、証券投資や短期の貸出しを通じてインドネシアの企業に投資した。しかし、一度インドネシア経済全般に不安が感じられるやいなや、まず証券など短期資金が流出し、ルピアでドルが買われたため、通貨ルピアが下落した。加えて、インドネシア企業の短期債務が償還期限を迎えると、外国の金融機関は融資継続（roll over）を拒否し、インドネシア企業は返済資金を調達するためにドルを買い、通貨ルピアはいっそう下落した。下落したルピアは、ドル建て債務のルピア換算額をさらに膨らませ、こうして対外民間債務は急速に増大した（石田 [1998: 72-73]）。

このようにして資金繰りが悪化したインドネシア企業は、国内銀行に対する返済にも困難をきたしたため、銀行部門の不良債権は増大し、同部門は疲弊した。政府は、不採算の民間銀行の閉鎖または国有化、不良債権のインドネシア銀行再建庁（Indonesia Bank Restructuring Agency: IBRA）への移管、資本注入を通じて、銀行再編を試みた（佐藤編 [2001: 325]）。他方で、国際通貨基金（International Monetary Fund: IMF）の融資を受ける条件として、自己資本比率（capital adequacy ratio: CAR）をはじめとする銀行の健全性を達成するための厳しい達成目標が義務づけられた。これにより、銀行部門では積極的な貸出しに応じることができず、貸出しをせずに中銀証書（SBI）を購入している銀行が多い。このように、国内銀行は金融仲介機能を十分果たすことのできない状況が依然として続いている。

インドネシアの産業連関表は、1995年表の後、1998年表が発表されているが<sup>(30)</sup>、2000年表はまだ発表されていない。経済危機の前後における製造業の構造変化をみるためには、2000年表が待たれるところである。しかしながら、1995年以降さらなる好景気があり、経済危機に陥り、その後回復していくという変動の大きい過程をみる意味では、毎年発表される大中工業統計を用いる方がより適切でもある。本章では、大中工業統計の産業コードを産業連関表のコードに変換することで、連続的な変化をみていくこととしたい。大中工業統計は、就業者20人以上の工業部門すべての事業所を対象に、所定の調査票を用いてインドネシア中央統計庁が実施している調査である<sup>(31)</sup>。また、分析に際しては、付加価値構成比と付加価値を実質化したうえでの伸び率をみていくこととする<sup>(32)</sup>。

## 2. 高成長から経済危機へ

表12は、大中工業統計に基づく1995年から1999年にかけての付加価値構成比と、付加価値の実質伸び率を示したものである。まず、1995年から1996年にかけての1年間では、精米（実質付加価値伸び率 - 20.4%、以下同）、肥料・

表12 経済危機前後の付加価値構成比と同実質伸び率

	付加価値構成比(%)					増減幅 ポイント		付加価値実質伸び率(%)			
	1995	1996	1997	1998	1999	1997 ~ 98	1995 ~ 99	1995 ~ 96	1996 ~ 97	1997 ~ 98	1998 ~ 99
加工食品	1.5	1.5	1.7	2.6	2.6	0.9	1.1	12.8	3.0	47.4	-10.8
食用油	2.3	2.2	3.6	3.2	3.2	-0.3	1.0	17.5	51.8	-20.0	19.8
精米	0.1	0.1	0.1	0.1	0.1	0.0	-0.0	-20.4	23.5	-7.4	-30.2
小麦粉・同製品	1.4	1.6	2.3	2.6	1.4	0.4	0.0	40.6	37.2	-5.9	-50.6
砂糖・同製品	1.1	1.0	0.9	0.9	1.0	0.0	-0.2	7.3	-1.3	-7.8	20.2
その他食料品	2.5	2.1	3.1	3.7	3.6	0.6	1.1	3.7	61.6	7.3	-4.9
飲料	1.1	1.0	1.0	0.5	0.7	-0.5	-0.4	8.1	-2.6	-44.5	52.4
紙巻タバコ	12.3	9.5	9.8	9.3	11.3	-0.5	-1.0	-12.0	5.8	-4.9	8.4
紡績	5.1	4.2	3.0	4.2	4.0	1.2	-1.1	-0.1	-30.0	31.0	-3.4
繊維・皮革製品	12.8	12.9	13.6	15.5	14.5	1.8	1.7	23.2	3.6	11.7	-7.7
竹・木製品	8.2	7.3	7.5	9.1	7.7	1.6	-0.5	5.8	1.7	20.3	-13.2
紙・同製品	4.8	5.2	5.6	6.5	6.3	0.9	1.5	26.3	7.2	15.4	-0.1
肥料・殺虫剤	2.3	1.7	1.9	1.6	1.2	-0.3	-1.0	-12.0	3.0	-8.0	-37.5
化学品	6.3	7.3	8.0	9.3	9.8	1.3	3.4	42.1	25.5	13.6	11.9
精製石油	0.1	0.2	0.5	0.2	0.1	-0.3	0.0	77.1	194.6	-57.2	-10.6
ゴム・プラスチック製品	4.4	3.8	3.9	3.7	5.0	-0.2	0.6	10.4	13.3	-10.2	56.0
非金属製品	2.3	2.8	2.6	2.3	2.0	-0.3	-0.3	44.5	-7.6	1.1	-11.9
セメント	1.3	1.2	1.8	0.9	1.1	-0.9	-0.2	6.2	46.3	-45.2	32.0
鉄鋼	6.3	9.3	4.5	2.6	2.1	-1.9	-4.2	87.4	-55.5	-46.5	-12.5
非鉄金属	1.2	1.2	1.1	1.1	1.1	0.0	-0.1	25.5	-13.1	-52.6	53.4
金属製品	3.7	4.2	3.5	3.3	3.6	-0.3	-0.2	39.9	-12.1	2.8	9.4
機械・電機	7.1	8.7	8.6	7.7	8.0	-0.9	0.9	53.0	1.6	-18.7	-2.1
輸送機器	10.8	10.0	10.2	7.8	8.2	-2.4	-2.6	13.5	10.8	-30.2	16.6
その他工業製品	1.0	1.0	1.3	1.5	1.4	0.2	0.4	24.7	3.9	30.8	5.0
製造業全体	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0			21.8	0.5	-3.9	1.7

(注) (1) 付加価値のデータは、Badan Pusat Statistik [ 1995 ] に基づき、大中工業統計を産業連関コードごとに合計したものをを用いている。

(2) 精製石油に国営石油公社プルタミナの分は含まれていない。

(3) 付加価値の実質化に際しては、製造業の卸売物価指数で除して求めた。

(出所) インドネシア中央統計庁資料をもとに作成。

殺虫剤(-12.0%)、紙巻タバコ(-12.0%)、紡績(-0.1%)の4部門を除く20部門で付加価値の成長が認められ、製造業全体の成長率も21.8%の増加を示している。

なかでも、重工業部門の伸びが著しい。具体的には、鉄鋼(+87.4%)、機械・電機(+53.0%)、非金属製品(+44.5%)、化学品(+42.1%)、金属製品(+39.9%)、非鉄金属(+25.5%)などがあげられる。2桁台の成長は、小麦粉・同製品(+40.6%)、紙・同製品(+26.3%)、繊維・皮革製品(+23.2%)、食用油(+17.5%)など、一部の軽工業でも認められ、この時期の幅広い部門における高成長ぶりを示している。同時に、以上あげた部門のうち食用油と非鉄金属を除く全部門と、その他工業製品(+24.7%)の付加価値構成比は増加している。

一方、1996年から1997年にかけての期間になると、成長している部門の数は24部門中17部門と前年と比べると減少しているものの、引き続き過半数を超える部門での成長が観察される。しかし、製造業全体の付加価値伸び率は、前年の21.8%から0.5%と大幅な減速が認められる。とくに、1995年から1996年の期間で顕著な伸びを示した重工業部門の一部で伸び率が低下する一方で、食料品部門では顕著な伸びを示している。後退した重工業部門としては、鉄鋼(-55.5%)、非鉄金属(-13.1%)、金属製品(-12.1%)などがあげられる。また2桁以上の高い伸びを示した食品関連部門としては、その他食料品(+61.6%)、食用油(+51.8%)、小麦粉・同製品(+37.2%)、精米(+23.5%)、加工食品(+3.0%)があげられ、飲料(-2.6%)と砂糖・同製品(-1.3%)を除く部門で、増加が認められる。これらのうち、加工食品や食用油、その他食料品の成長は、ルピア下落で製品を輸出した場合のルピア建ての売価が上昇したことによる輸出ドライブが原因と考えられる。とくに、食用油は輸出ドライブにより国内向けの供給が不足をきたし、1998年の1月から2月にかけて、スーパーや市場の店頭から食用油が姿を消すという深刻な事態が生じた(石田[1998:71-72])。

### 3. 経済危機下の状況

1998年に入ると、先述のとおり国内需要が減退する一方で、一次産品加工型産業など中間財輸入依存度の低い産業を中心に輸出を伸ばす部門が出てくる。しかし、1997年と比べて実質付加価値が増加を示した部門は10部門にすぎない。工業製品全体の実質付加価値も3.9%の減少を記録しており、国内需要の減退による影響がより大きかったといえる。

まず、国内需要の低下による影響は、1997年の段階で生産が後退した重工業部門と嗜好品に属する部門で顕著となった。たとえば、非鉄金属（実質付加価値伸び率 - 52.6%、以下同）、鉄鋼（ - 46.5%）、セメント（ - 45.2%）、輸送機器（ - 30.2%）、機械・電機（ - 18.7%）などは前者の例であり、飲料（ - 44.5%）やグラニュー糖を中心とする砂糖・同製品（ - 7.8%）、紙巻タバコ（ - 4.9%）は、後者の例といえる。また、食用油の20.0%減少に関しては、輸出ドライブによる国内供給不足を解消するため、輸出を抑制する政策がとられた結果とみられる<sup>(33)</sup>。

一方、冷凍エビをはじめとする加工食品、コーヒー豆や紅茶などを含むその他食料品など一次産品加工型の2部門は、ルピア下落による輸出競争力が活かされた模様で、それぞれ47.4%と7.3%の増加を示している。また、労働集約産業である紡績（ + 31.0%）、繊維・皮革製品（ + 11.7%）、天然資源活用型の竹・木製品（ + 20.3%）、紙・同製品（ + 15.4%）も高い伸びを示している。他方、重工業部門では、化学品が13.6%の増加を示しているが、これは1995年以降操業が開始された石油化学産業などで、輸出ドライブがかけられたものと思われる。

低廉な労働力と国内資源の活用などを理由に伸びた軽工業部門と、全般には中間財の輸入依存度が高いために後退した重工業部門との明暗は、1997年から1998年にかけての付加価値構成比の増減をみると、より明確になる。軽工業部門を加工食品から紙・同製品まで、重工業部門を肥料・殺虫剤から輸

送機器までとして、工業部門を二つに分類してみよう。すると、軽工業部門で付加価値構成比が減少したのは、輸出税などが課せられた食用油と、奢侈品に相当する飲料と紙巻タバコの3部門のみで、他の9部門ではいずれも付加価値構成比は増大している。他方、重工業部門で付加価値構成比が増大したのは化学品と非鉄金属の2部門のみであり、他の9部門ではいずれも付加価値構成比は減少している。このように、経済危機の影響に関して、軽工業部門と重工業部門との違いはきわめて明確になっている。

#### 4. 経済危機からの回復過程

1998年を経済危機の谷底であったとすると、1998年から1999年までの期間は、回復の過程といえる。すなわち、実質付加価値でプラスの成長を示した部門は11部門と、1998年よりもわずかに1部門増え、工業製品全体の实質付加価値の伸び率も、1.7%とプラス成長に戻っている。

1998年から1999年にかけての期間における実質付加価値成長率は、1998年とは対照的な特徴を示している。まず、1998年で増加傾向を示していた部門が減少傾向に転じる一方で、減少傾向を示していた産業は、逆に増加傾向に転じており、二つの期間で伸び率の符号が変わった部門は、24部門中15部門を数える。

具体的には、一次産品加工型として1998年に伸びた加工食品、その他食料品、竹・木製品、紙・同製品の成長率は、それぞれ - 10.8%、- 4.9%、- 13.2%、- 0.1%と、いずれも減少を記録している。また、相対的に低廉な労働力を活かした労働集約産業である紡績、繊維・皮革製品でも同様に - 3.4%、- 7.7%と減少傾向を示している。他方、中間財輸入依存度が相対的に高いことから1998年には減少傾向を示したゴム・プラスチック製品、セメント、非鉄金属、輸送機器などの重工業部門は、それぞれ + 56.0%、+ 32.0%、+ 53.4%、+ 16.6%と、2桁台でプラス成長へ反転している。また、どちらかといえば嗜好品に分類される飲料、砂糖・同製品、紙巻タバコも、そ

れぞれ+52.4%、+20.2%、+8.4%と生産を増加させている。

以上のような傾向は、スハルト退陣直後の1998年半ばに1ドル=1万6900ルピアにまで下落した通貨ルピアの相場が、同年第4四半期には回復過程に入り、1999年には1ドル=6500~1万ルピアの範囲にまで上昇したため、国内資源を活用した部門での輸出競争力は相対的に低下し、反対に中間財の多くを輸入に依存した部門の負担が軽減したことが原因と考えられる。

## 5. 経済危機を挟んだ産業構造の変化

これまでみてきたように、経済危機を通じて、一時的には重工業部門の付加価値構成比が下がり、軽工業部門の構成比が増加するといった産業構造の変化が認められた。しかし、経済危機から回復に向かう過程では、危機前への回帰ともいえる状況が観察された。1999年は、まだ経済危機から回復するごく初期段階で、本来ならばその後のデータの公表を待つべきところであるが、取り敢えずは1995年から1999年にかけての付加価値構成比の変化についてみてみることにしたい。

クルーグマンによると、産業の発展には要素賦存状況をはじめとする比較優位の原理が働くほか、それまでの各産業の発展状況を引き継ぐような経路依存性 (path dependence) が認められるとされる (Krugman [1994: 254-270])。そこで、表13において、1990年から1995年にかけての付加価値構成比の増減と、1995年から1999年にかけての増減とを比較してみることにする。まず興味を引く点は、1995~99年に付加価値構成比を伸ばした部門は、1部門を除いてすべて1990~95年にも付加価値構成比を伸ばしていた点である。この点からも、この両期間の間に経路依存性があるのではないかと考えられる。

詳細にみると、1990年から1995年にかけて、輸入代替化が進んだ加工食品やその他食料品の一部の食品関連部門が、付加価値構成比を増加させている。これらの部門は、経済危機の期間に、輸出により生産拡大を続けたことが想定される。反対に、同じ食品関連部門でも、飲料と砂糖・同製品は、経済危

表13 1990～95年の期間と1995～99年の期間との付加価値構成比増減の比較

		1990～95年の付加価値構成比の変化	
		増 加	減 少
95 99 年の 付加 価値 構成 比の 変化	増 加	加工食品，小麦粉・同製品，その他食 料品，繊維・皮革製品，紙・同製品， 化学品，ゴム・プラスチック製品，機 械・電機，その他工業製品 計 9 部門	食用油       計 1 部門
	減 少	砂糖・同製品，飲料，紡績，非金属製 品，セメント，鉄鋼，輸送機器 計 7 部門	精米，紙巻タバコ，竹・木製品，肥 料・殺虫剤，非鉄金属，金属製品      計 6 部門

(注) 精製石油を除く。

(出所) 表8と表12に基づき筆者が分類。

機を通じて付加価値構成比が減少している。これは、これら部門の嗜好性が相対的に高く、加えて1995年における輸出比率が2%未満と低いためとみられる。

また、1990年から1995年にかけて輸出比率と付加価値構成比が増大した紙・同製品、化学品と、同期間に輸出構成比と付加価値構成比が増大した繊維・皮革製品とゴム・プラスチック製品は、経済危機の最中かその後に生産を増やし、その付加価値構成比が増大している。他方、1990年から1995年までの期間に輸出比率と付加価値構成比が増加した輸送機器と紡績の2部門は、1995年から1999年にかけての期間には、付加価値構成比が減少している。また、機械・電機も、付加価値構成比では増加が認められるものの、1997年から1999年までの期間では、実質付加価値は低下している。これら3部門の1995年における輸入依存度をみると、輸送機器が50.9%、紡績が40.8%、機械・電機が51.4%と、いずれも輸入依存度の高さでは上位を占めている。したがって、実質為替レートが上昇し、内需が拡大した1990年から1995年にかけての期間に輸出と付加価値構成比が拡大した部門の間でも、1995年における中間財の輸入依存度の大小によって、経済危機を乗り切れたかどうかの明

暗が分かれたわけである。

反対に、繊維・皮革製品の1995年における輸入依存度が18.0%、紙・同製品とゴム・プラスチック製品の輸入依存度がそれぞれ21.0%と21.4%で、前述の3部門と比べて輸入依存度は確かに低い。しかし、化学品の同年の輸入依存度は37.2%と決して低くはなく、なぜ経済危機の前後に生産を拡大することができたのかという疑問は生ずる。化学品に関しては、1995年前後に大型の石油化学プロジェクトが相次いでスタートし、それらの操業が生産を押し上げたことが考えられる。加えて、それらのプロジェクトの投下資金が10億ドルを超えるものもあり、資金の回収のためには、輸出ドライブをかけてでも、生産を続けざるをえなかったことが考えられる。さらには外資がそれらのプロジェクトに少なからず出資しており、親会社からの支援が受けやすかった点も考えられる。

これまで述べてきたような傾向は、1990年から1995年、1995年から1999年にかけての双方の期間で、付加価値構成比を低下させている部門に関しても認められる。紙巻タバコは嗜好品に分類されるし、肥料・殺虫剤、金属製品、非鉄金属の1995年における輸入依存度は、それぞれ58.1%、37.9%、24.1%と相対的に高い。したがって、1995年から1999年にかけて付加価値構成比を減少させている部門は、嗜好品に属する部門か、それとも中間財輸入依存度が高い部門かのどちらかであるということがわかる。こうした部門はルビア下落によりコストが上昇し、生産拡大の持続力を発揮できなかった可能性が高い。

## 第7節 まとめと今後の展望

### 1. まとめ

第2節から第6節までの分析結果の要点をまとめると、以下のようになる。

- (1) 輸入に占める工業製品の割合は1971年から1995年までの全期間を通じて約7～9割を占めていたが、輸入代替化により中長期的には減少傾向にあった。他方、付加価値と輸出に占める工業製品の割合は、1971年の段階ではともに1割前後であったが、石油ブームが終わる1985年以降増加しはじめ、1995年の時点では、付加価値構成比で約4分の1、輸出構成比で過半を占めるまでに拡大した。
- (2) 1971年から1985年にかけての期間は、多くの部門で2桁台の輸入比率の低下が認められ、輸入代替化が相当程度進み、産業構造の変化と密接な関係があったことが検証された。とくに、肥料・殺虫剤、セメント、鉄鋼、非鉄金属、精製石油など国営企業の工場増設を中心に輸入代替化が進んだ部門と、紡績や機械・電機など民間部門が主導している部門、さらには米の自給化プログラムによる精米などの部門で、輸入代替化が顕著に観察された。
- (3) しかしながら、同じ1971年から1985年にかけての期間に、輸入代替化が進んだ部門以上に幅広い部門で輸出比率の増加が認められたのは、本章の分析を通じた一つの発見である。ただし、その輸出比率の増加の規模は、精製石油、繊維・皮革製品、竹・木製品を除けば、さほど大きなものではなく、このうち繊維・皮革製品の付加価値構成比は減少している。このことは、この時期の輸出指向化が、産業構造を変えるほどのものではなかったことを示している。
- (4) 1985年から1990年にかけての期間は、ルピア切下げの影響もあり、ほとんどの部門で輸出比率が増大した。とくに繊維・皮革製品、加工食品、竹・木製品など輸出を伸ばした部門が大きく付加価値構成比を増大させた。ほとんどの部門で輸出比率が増大している以上、輸出比率増減の符号で、付加価値構成比の増減を説明することはできなかったが、輸出比率増加の規模の面から、輸出指向化が産業構造を変化させたことが明らかになった。対照的に、1971年から1985年にかけての期間に、輸入代替で付加価値構成比を増大させた肥料・殺虫剤、精製石油、セメント、

非鉄金属などの部門では、付加価値構成比の減少が認められた。

- (5) 同じ1985年から1990年にかけての期間には、輸入代替化が後退ないしは減速した部門が少なからず認められた。しかし、金属製品、紙・同製品、鉄鋼など素材産業の一部で輸入関税・販売税の税率が選別的に引き上げられ、これらの部門では輸入代替化が進展した。しかし、これら3部門の税率は、1990年から1995年にかけての期間には低下が認められ、これら3部門の保護政策が短期的で時限的なものであったことが示された。
- (6) 1990年から1995年の期間は、実質為替レートの上昇と内需の拡大により輸出指向化はあまり進まず、逆に輸入代替化が進んだ時期であることが明らかになった。一般的に、この期間は、1985年から1990年にかけての期間とともに、輸出指向化が進んだ時代として受け止められており、その意味ではこの点も本章の分析を通じた一つの発見である。とくに加工食品や飲料などの食品関連部門、化学品や非金属製品など一部の素材部門で輸入関税・販売税率が引き上げられた結果、輸入代替化が進み、そのうちの少なからぬ部門で付加価値構成比が増大していた。
- (7) 同じ1990年から1995年にかけての期間に、輸出指向化が進んだ部門は多くなかった。しかし、紡績、紙・同製品、化学品、機械・電機、輸送機器、繊維・皮革製品、ゴム・プラスチック製品の部門は、実質為替レートの上昇、内需の拡大という逆境のもとでも輸出を伸ばしており、真の意味で輸出指向型工業化が進んだ部門といえる。
- (8) 1995年から1999年までの経済危機を挟んだ期間において、付加価値の実質伸び率ならびに構成比の増減をみると、1990年から1995年の期間に輸出と付加価値構成比が拡大した上記の部門のうち、中間財輸入依存度が相対的に高い部門では、化学品を除けば、いずれも経済危機の前後に生産を増加させることができなかった。しかし、中間財輸入依存度が低く、天然資源を加工して生産する紙・同製品や労働集約的で低廉な労働力を活かせる繊維・皮革製品などの部門では、経済危機のもとでも生産

を増加させることができた。

- (9) また、加工食品やその他食料品など、原材料輸入依存度が相対的に低い一次産品加工型産業で、輸出市場と国内市場との切り替えが容易な部門では、経済危機の最中でも輸出を中心に生産を伸ばすことができた。食用油に関しても、輸出制限や輸出税などの措置がとられなければ、同様な傾向が認められたものと思われる。他方、同じ食品関連部門でも、嗜好品の性格が強く、輸出比率の高くない部門は、経済危機下で生産を減少せざるをえなかった。
- (10) 1971年から1995年までの産業連関表による分析を通じて、1971年から1985年までの期間においては輸入代替化と輸出指向化が両立していたが、1985年から1990年までならびに1990年から1995年までの期間では、それぞれ輸出指向化と輸入代替化のどちらかに偏重していたことが明らかになった。一般に、原材料や部品を対象とする第2次輸入代替化は、川下部門の輸出競争力を犠牲にすることがあるといわれることから、1990年から1995年にかけての期間が輸入代替化に偏重し、輸出指向化が進展しなかった点は理解できる。また、1985年から1990年までの期間は、構造調整政策を推進せざるをえない環境にあったことから、非関税障壁などによる産業保護が行いにくく、このため輸出指向化に偏重し、輸入代替化はあまり進展しなかった点も理解できる。しかし、素材部門を含んだ1971年から1985年までの期間で、輸入代替化と輸出指向化がなぜ両立しえたかに関する答は必ずしも明確ではない。この点は、今後の研究課題として残すこととしたい。

## 2. 産業部門別の課題

以上のまとめを踏まえて、今後の課題を考えていくこととしたい。

1997年のアジア通貨危機を契機に変動相場制に移行したことで、1998年の経済危機がある程度収束してからもルピアの相場は不安定な動きを示してい

る。ルピアの相場が不安定な環境においても、ある産業部門の持続的な成長が可能であるかどうかを判断するためには、その部門が経済危機下でも付加価値を伸ばすことができたか、それともできなかったかをみるのが一つの鍵となろう。このことから、第1の課題として、経済危機を乗り切れなかった部門の対応を考えることが重要である。具体的には、経済危機の前後で付加価値構成比を減少させた電機・機械、輸送機器などの部門の中間財輸入依存度を低下させることが重要といえる。その意味では、サポーティング産業の育成、さらなる輸入代替化が必要となろう。ただし、実施にあたっては世界貿易機関（World Trade Organization: WTO）やASEAN自由貿易地域（ASEAN Free Trade Area: AFTA）などの取り決めの範囲で行われる必要がある。また紙・同製品の輸入代替化を目的とした保護措置が結果として時限的に行われ、その後輸入代替化と輸出指向化が段階的に進んだ。この例が示すように、一定の期限を決めて輸入代替化政策を行うことが望まれる。

第2に、飲料や紙巻タバコなど嗜好性の高い部門は内需の動向に左右されやすく、その意味で国内市場と輸出市場との切り替えが容易にできるよう、ある程度輸出比率を引き上げていくことが望まれる。こうした切り替えは、加工食品、食用油、その他食料品ではある程度容易に実施されているが、それまで国内で販売していたものを輸出するには、品質面、さらには加工度の面で製品の高度化を図っていくことが重要である。

第3は、1971年から1985年にかけて輸入代替化が進んだ部門のうち、肥料・殺虫剤、セメント、精製石油、非鉄金属、鉄鋼など国営企業が中心になって運営している部門を民営化することである。これまでもみてきたように、この時期の輸入代替化は川下産業の中間財輸入依存度の軽減にも貢献している。また金融市場が未発達な段階では、重工業部門の輸入代替を進めるのに、国営企業による工場増設という戦略が、一方的に誤りであったとは必ずしもいえない。しかし、これらの部門のうち、1995年のセメントのわずかな付加価値構成比の増加と、1995年までの鉄鋼の輸入代替化を通じた付加価値構成比の増加を除けば、いずれも1985年以降の付加価値構成比が減少している。

その意味では1985年以降、適当な時期に民営化による効率的な運営が必要ではなかったかと思われる。とくに、非鉄金属、精製石油に関しては、輸入関税・販売税率の引上げが1990年から1995年にかけて認められているにもかかわらず、輸入比率は低下しなかった。この背後には国営企業の非効率性の問題があるのではないかと思われる。これまでクラカタウ・スティール社の民営化もうまく進まず、現在グレシックやその子会社であるトナサ、パダンの各セメント会社のセメックス社（メキシコ）への売却計画が暗礁に乗り上げているなど、国営企業の民営化は容易なことではない。しかし、停滞している生産活動の再生と赤字財政の補填を考えると、インドネシア政府は、国営企業の民営化を避けては通れない。

第4は、経済危機の前後で付加価値を増大させることのできた繊維・皮革製品、紙・同製品、ゴム・プラスチック製品、化学品、2000年に入って輸出を中心に生産が急増した機械・電機、さらには加工食品やその他食料品の競争力のよりいっそうの強化である。そのためには、これら相対的に競争力のある部門の中間財輸入依存度を低減させ、輸出をよりいっそう伸ばせる体制を強化することが重要である。

### 3. 今後の展望

アジア通貨危機が起きてすでに4年が経つが、現時点でも少なからぬ部門で生産が危機前の水準に回復していない。また、ポスト・スハルト時代においては、民主化の副産物ともいえる労働運動の激化と相次ぐ最低賃金の引上げ、地方分権化にともなう地方政府による企業に対する不公正な課徴金の支払い要求、治安の悪化、電力供給不安など、ビジネス環境も悪化している。加えて、為替レートの著しい変動を考えると、貿易や投資のリスクは、経済危機前と比べ著しく増加したといえよう。このように考えると、現時点でなかなか製造業の明るい見通しは描きにくい。

しかしながら、インドネシア国民の所得水準は一時的に下がることはあっ

ても、中長期的には上昇するであろう。2001年現在の1人あたりGDPが約700ドルで、これは近隣諸国と比べてインドネシアの賃金水準が依然として低いことを意味する。と同時に、この水準はモータリゼーションの到来が近いことを想起させる水準でもある。さらに2億人あまりの人口は、工業製品の多くを輸出に振り向けざるをえないシンガポールやマレーシアと比べ、インドネシアがもつ優位な点の一つである。これらを考えると、需要構造の変化により、家電製品や自動車・二輪車などの需要は確実に増加するであろう。また、それに応じて化学品などの素材部門の需要も増大するものと考えられる。したがって、製造業が引き続き経済発展の牽引車となることは可能であるといえよう。

しかし、そのための課題は少なくない。ここ数年の中国の輸出攻勢は、国内と海外の双方において、インドネシア製品市場を席捲する可能性をはらんでいる。実際、インドネシア製繊維製品の中東向け輸出が中国製品の輸出攻勢で減少しているとされるし、2000年には一時的ながら中国製二輪車がインドネシア国内市場の2割半ほどまで食い込んだ<sup>(34)</sup>。北京や上海など中国の主要都市の賃金水準はインドネシアの賃金の1.5倍程度であるが(日本貿易振興会[2001: 54-59])、他方で中国の裾野産業はよりいっそう発展しており、生産性もインドネシアを遥かに上回ったとみられる<sup>(35)</sup>。

このようにみていくと、不安定な通貨ルピアの為替相場が実物部門に与える影響を小さくする意味でも、また中国製品との今後の競合関係を考える意味でも、各企業レベルで輸入代替化と輸出指向化の努力は、引き続き必要である。その点で、経済危機で生産を伸ばすことのできなかつた中間財輸入依存度の高い部門では、引き続き裾野産業を育成し、輸入代替化を進めていく必要がある。加えて、インドネシアは、鉱産物や原木、パーム油、天然ゴムなど天然資源が豊富である点では、中国に対しても比較優位を有している。それらを単純に輸出するのではなく、加工度を高めてより高度な付加価値を付けることで、輸出競争力の高い製品を開発していくことも求められよう。

今後は、中長期的に増大する国内需要を輸入品で満たすのではなく、国産

品で供給を満たすとともに、よりいっそうの輸出指向化を進めることが必要である。そのためには、潜在競争力のある部門を見極め、川下部門における中間財輸入依存度を減らすとともに、川上部門における加工度を高め、産業連関の強化を図ることが今後の課題といえよう。インドネシア政府は、産業連関を強化するため、幅広い施策を検討すべき時期に来ている。

〔注〕

- (1) ここでいう「近代工業」とは外来技術に基づく工業を指す。また、「近代的」とは、外来技術に基づくとの意味で用いている。
- (2) 大川 [1993: 13-14] およびフェイ・大川・レニス [1986] は、輸出品の主流が、一次産品など由来産品から軽工業製品に代わる時期を第1次輸出代替期、軽工業製品から重工業製品に代わる時期を第2次輸出代替期と呼んでいる。ただし、輸出代替という概念には、ミントがいうところの、たとえば天然ゴムの輸出をやめて国内のタイヤ製造者などに中間財として供給する意味もあり、混同を避けるため輸出代替という概念は避けることとした。
- (3) 輸入代替化は、裏を返せば国産化率の上昇であり、生産増に結びつく。他方、輸出指向化は、国内供給が十分に行われていれば、同様に生産増に結びつく。この点では、輸入代替化と輸出指向化の進展は、生産が増えている以上、ともに産業構造の面では正の影響をもたらすものと考えられる。
- (4) インドネシアの産業連関表の部門数については、19部門、66部門、約170部門の3種類が発表される。このうち、最も詳細な表は、1971年表が175部門、1975年が179部門、1980年と1985年が170部門、1995年が172部門と部門数が安定しないうえ、産業部門コードの入れ替わりが多く、異なる年の表を分析するには適していない。他方、66部門は、部門コードも安定しており、時系列的な分析がしやすくなっている。
- (5) 電気・ガス・水道は、サービス業の一部として計算している。
- (6) たとえばハル・ヒル (Hill [2000]) は、1967年から1973年にかけての期間を、貿易や投資などが自由に行われた時期としている。また、1974年から1981年にかけての期間を、1973年の原油価格上昇を背景に、国家主導の高成長ではあるものの、非効率な産業政策が行われた時期であるとし、1960年代後半に導入された自由貿易政策は、高関税と非関税障壁で象徴される保護政策に取って代わられたとしている。
- (7) 法律1968年第6号 (Rajagukguk [1992: 218-227])。
- (8) 法律1967年第1号 (Rajagukguk [1992: 134-146])。
- (9) 法律1974年第27号第23条 (Rajagukguk [1992: 266])。

- (10) 留意すべき点の第1は、精製石油の部門の付加価値構成比、輸入構成比、輸出構成比が工業製品全体の構成比を示しているのに対し、他の部門の構成比は精製石油の部門を除く工業製品に対する構成比を示している点である。したがって、精製石油を除く各部門の構成比を足し合わせると100%となる。これは、表4に示すように、1985年における精製石油の部門が占める輸出ならびに付加価値構成比がきわめて大きく、さらに1971年と比べその価格が石油ブームの影響で大きく変動していることから、この年の他の部門における輸出ならびに付加価値が過小評価されることになるためである。第2は、ゴム・プラスチック製品に関しては、1980年と1985年の各指標を単純には比較することができない点である。これは、1971年表から1980年表までは、天然ゴムの樹液からゴムの樹脂を製造する過程が第一次産業の天然ゴムの部門に分類されていたが、1985年表以降ゴム・プラスチック製品の部門に分類されるようになったためである。このため、厳密に言えば、工業製品全体の付加価値、輸出、輸入の各総額も、1985年においてそのぶん増えるわけで、同年とそれまでの年を比較するに際しては、ゴム・プラスチック製品を除いた表を作成すべきかもしれない。だが、同過程で生産するゴムの樹脂の生産額が工業製品全体に占める割合が微小であることから、ここでは同部門を何ら加工せずに、用いることとする。
- (11) 表2をみるかぎり、紙巻タバコの輸入比率は、1971年も1985年もともに0.0%と記されているが、小数点第2位以下で判定したところ、輸入比率の低下が認められた。以下、特定の期間で表中の数字が等しい場合は、小数点第2位以下の大小関係で判定する。
- (12) 他方、1971年から1985年にかけて、2桁台の輸入比率の減少は記録していないものの、一貫して輸入比率を低下させている部門としては、砂糖・同製品、竹・木製品などがある。また1971年から1980年に限定すれば、ゴム・プラスチック製品でも輸入比率は低下しており、これらも小規模ながら継続的に輸入代替化が進んでいる部門としてあげられる。
- (13) 詳細は佐藤 [1994: 356-357] を参照されたい。
- (14) この時期の肥料とセメントの生産能力増強の詳細に関しては、Bank Indonesia [1978: 118] [1979: 118-119] [1980: 121-123] [1981: 119] を参照されたい。また、鉄鋼に関しては三平・佐藤編 [1992: 402-405] を参照されたい。
- (15) 精米の税率が0.0%、小麦粉・同製品の税率が4.0%であるのに対し、紙巻タバコの税率は90.7%、飲料の税率は61.7%である。
- (16) たとえば、1971年における機械・電機の税率は6.8%、鉄鋼は4.5%、肥料・殺虫剤は6.1%となっている。また、非鉄金属が10.0%、精製石油が10.5%と、他の品目と比べて低く設定されている。
- (17) とりわけ、非金属製品（税率差+179.8%<sup>1</sup>、以下同）、紙巻タバコ（+64.4

製), ゴム・プラスチック製品 (+40.2%) , 飲料 (+37.0%) などで, 顕著な税率の引上げが認められる。

- (18) 成果が認められるのは, 非金属製品, ゴム・プラスチック製品, 飲料, その他食料品, 小麦粉・同製品, 鉄鋼, 機械・電機, 紙・同製品, 加工食品, その他工業製品, 紡績の11部門。他方, 成果が認められなかったのは紙巻タバコ, 食用油, 化学品, 金属製品, 非鉄金属の5部門。
- (19) こうした分析ができるのは, 1980年以降である。インドネシアの産業連関表では, 1971年表と1975年表は競争輸入型の表しか公表されていないため, 部門ごとの輸入中間財の金額はわからない。他方, 1980年表では輸入表が, 1985年以後は非競争輸入型の表が公表されている。このため, 輸入中間財の投入金額が表示され, 中間財輸入依存度の算出が可能である。

中間投入元 (川上)	中間投入先 (川下)	中間投入先の全中間投入に占める当該部門の割合 (%)		中間投入輸入依存度 (%)	
		1985	1990	1985	1990
精製石油	飲料	2.8	2.5	90.1	7.3
	紙・同製品	2.1	2.4	76.1	12.4
	セメント	31.5	21.8	80.7	7.3
精製石油 石炭から代替 (石炭)	鉄鋼	1.7	6.3	79.3	5.2
	鉄鋼	4.6	0.2	95.2	8.2
	紙・同製品	56.5	52.7	79.9	62.2
紙・同製品	セメント	16.1	11.4	78.4	40.8
	紙巻タバコ	4.3	4.7	57.8	32.1
	鉄鋼	64.6	37.5	69.5	44.8
鉄鋼	自部門内取引	64.6	37.5	69.5	44.8
	金属製品	39.2	30.8	66.4	44.3
化学品	紡績	40.0	40.9	96.4	71.9
砂糖・同製品	飲料	12.6	18.1	33.8	1.9

- (20) 以下で述べる点の詳細は次の表のとおりである。
- (21) 竹・木製品, 繊維・皮革製品, 肥料・殺虫剤, 紙・同製品, セメント, 紡績, 飲料, 精米, 砂糖・同製品, 機械・電機, 紙巻タバコ, 小麦粉・同製品の12部門。
- (22) 規制緩和パッケージの詳細に関しては, アジア経済研究所編 [1987: 421-435] [1988: 453-456] [1989: 465-470] を参照されたい。
- (23) 具体的には, 部門コード2の分類が, 1971年表から1985年表までは米粉を示していたが, 1990年表以降は豆類となっている。米粉は, 1990年以降, 部門コード29の精米に, また1985年表以前の豆類は, 部門コード6のその他食用作物に分類されている。なお, 66部門分類の産業連関表は, 部門コード1から同26までが第一次産業, 同27から同50までが製造業, 同51から同66までが建設, ならびに電気・ガス・水道, 運輸・通信を含めた第三次産業となっ

ている。

- (24) 1985年表から1990年表にかけては、部門コード4の芋類に分類されていた芋類の皮を剥く過程と、サゴヤシからでん粉質を得る過程が、部門コード30の小麦粉・同製品に、同6のその他食用作物の大豆やピーナッツなど豆類の皮を剥く過程が、同32のその他食料品に分類されるようになった。同様に、同8のサトウキビから黒砂糖をつくる過程が、同31の砂糖・同製品に、同9のヤシの実から食用油を絞る過程と、同10のオイル・パームのうち、オイル・パームや動植物から食用油を絞る過程が、同28の食用油に分類されるようになった。また、同11の葉タバコを加工する過程が、同34の紙巻タバコに、同12のコーヒー豆と同17のその他植物に分類されていた豆類の皮を剥く過程と同13の紅茶の葉を加工する過程が、同32のその他食料品に分類されるようになった。同17のその他植物の詰め綿用カポックの生産過程が、同35の紡績に分類されるようになった。また、1995年表においても、精肉など大中企業統計では製造業に分類されている産業が第一次産業として位置づけられているほか、天然ガスの採掘が第二次産業の精製石油部門に分類されている点は注意を要する。
- (25) なお、これによりとりわけ食品関連部門の多くが分析対象から除外されたこととなり、製造業全体を分析するという本章の意図から若干逸れることにはなるが、ここでは次善の策として、これら7部門を除外して考えることとしたい。

中間投入元（川上）	中間投入先（川下）	中間投入先の全中間投入に占める当該部門の割合（％）		中間投入輸入依存度（％）	
		1985	1990	1985	1990
紙・同製品	自部門内取引	52.7	54.5	62.2	22.8
	セメント	11.4	6.7	40.8	13.8
鉄鋼	自部門内取引	37.5	43.3	44.8	28.3
	輸送機器	8.5	13.7	88.3	51.4
非鉄金属	金属製品	19.5	18.7	89.3	16.2
化学品	自部門内取引	57.2	60.2	86.9	63.9

- (26) 以下で述べる点の詳細は次の表のとおりである。
- (27) IMFの*International Financial Statistics*の月平均為替レートと、米国の生産者物価指数、インドネシア中央統計庁が発表する同国の卸売物価指数をもとに、1996年を基準に筆者が算出した実質為替レートの推移を参考までに以下

1985年	1986年	1987年	1988年	1989年	1990年	1991年	1992年
1,795	1,990	2,428	2,397	2,478	2,534	2,561	2,552
1993年	1994年	1995年	1996年	1997年	1998年	1999年	
2,464	2,412	2,358	2,342	2,777	6,332	4,119	

に示す。

- (28) 政令1994年第20号 (Bank Indonesia [1995: 98-99])

中間投入元 (川上)	中間投入先 (川下)	中間投入先の全中間投入に占める当該部門の割合 (%)		中間投入輸入依存度 (%)	
		1985	1990	1985	1990
紡績	自部門内取引	16.5	32.0	87.2	32.0
機械・電機	自部門内取引	74.5	60.5	84.0	70.5
非鉄金属	自部門内取引	40.0	33.3	90.2	66.1
化学品	ゴム・プラスチック製品	34.9	33.6	77.3	52.4
	紡績	54.0	32.6	85.1	92.6
	機械・電機	3.0	4.2	55.0	24.5
	非鉄金属	1.3	1.1	51.4	18.6

- (29) 以下で述べる点の詳細は次の表のとおりである。
- (30) 1998年表は、1995年表の行と列にそれぞれ一定の係数をかけ (RAS法)、さらに1998年の特定産業の状況を加味した簡易表であり、輸入係数や輸出係数が100を超えているため、本章では採用しなかった。
- (31) しかし、大中工業統計は小企業が対象とされていないことに加え、生産物が複数の産業や部門にまたがる企業の調査結果を単一の産業コードにまとめているため、そうした産業コードを産業連関表のコードに変換した場合、同じ年に関しても、産業構造などさまざまな指標に関して産業連関表との間に違いが出ることは避けられない。また、大中工業統計の精製石油の部門では、石油公社プルタミナが調査対象企業に含まれておらず、その部門の構成比は産業連関表のものとは比べて著しく小さいため、本節の分析では精製石油部門に言及することは避けることとする。
- (32) 実質化は、産業連関表のコードと大中工業統計のKLUI (Klasifikasi Lapangan Usaha Indonesia) コードの双方に留意しながら、中央統計庁月報 (*Indikator Ekonomi*) で公表される工業製品の各卸売物価指数を乗じて、算出した。産業連関表のコードとKLUIコードと物価指数の各項目との関係は以下のとおりである。

このほか、輸出比率も算出することは可能であるが、1998年の大中工業統計は、輸出データの空欄があまりに多かった。実際に輸出が行われなかった産業もある可能性も否定はできないが、単に輸出額のデータが入手できなかった可能性も否定できず、ここでは輸出比率、輸出構成比は提示しない。また、輸入比率や輸入構成比の算出に必要なデータは、大中工業統計では得られない。

産業連関表コード	KLUIコード	卸売物価指数の分類
加工食品	31121 ~ 31123	Slaughtering and Dairy Products
	31111	Canned and Preserved Food Products
	31131 ~ 31149	Canned and Preserved Food Products
食用油	31151 ~ 31159	Vegetable, Animal Oil and Fats
	31167	Vegetable, Animal Oil and Fats
精米	31167	Grain Mill Products
小麦粉・同製品	31162	Grain Mill Products
	31166	Grain Mill Products
	31168 ~ 31179	Grain Mill Products
	31211 ~ 31219	Grain Mill Products
砂糖・同製品	31181 ~ 31183	Sugar and Confectionary
	31189	Sugar and Confectionary
その他食料品	31163 ~ 31165	Other Food Products
	31191 ~ 31192	Other Food Products
	31221 ~ 31282	Other Food Products
飲料	31184	Beverages
	31310 ~ 31340	Beverages
紙巻タバコ	31410 ~ 31490	Tobacco and Cigarettes
紡績	32111 ~ 32113	Spinning, Knitting, Textiles and Garment
	32160	Spinning, Knitting, Textiles and Garment
繊維・皮革製品	32114 ~ 32152	Spinning, Knitting, Textiles and Garment
	32190 ~ 32290	Spinning, Knitting, Textiles and Garment
	32311 ~ 32420	Leather Processing and Leather Products
	33230 ~ 33332	Leather Processing and Leather Products
竹・木製品	33111 ~ 33220	Wood, Furniture and Paper Products
肥料・殺虫剤	35121 ~ 35129	Fertilizer & Pesticide Products
	35142 ~ 35143	Fertilizer & Pesticide Products
化学品	35111 ~ 35119	Basic Chemical Products except Fertilizer
	35141	Basic Chemical Products except Fertilizer
	35131 ~ 35133	Other Chemical Products
	35210 ~ 35299	Other Chemical Products
精製石油	35310 ~ 35430	Refined Petroleum Products
ゴム・プラスチック製品	35511 ~ 35609	Rubber, Plastics and By-Products
非金属製品	35440	Non-Metallic Mineral Products
	36101 ~ 36222	Non-Metallic Mineral Products
	36320 ~ 36331	Non-Metallic Mineral Products
	36410 ~ 36990	Non-Metallic Mineral Products
セメント	36310	Non-Metallic Mineral Products
鉄鋼	37101 ~ 37104	Iron and Basic Steel Products
非鉄金属	37200 ~ 37205	Non-Ferrous Metal Products

金属製品	38111 ~ 38199	Metallic Products
	38243	Metallic Products
機械・電機	38211 ~ 38242	Non-Electrical Machinery Products
	38295 ~ 38297	Non-Electrical Machinery Products
	38311 ~ 38399	Electrical Machinery, Apparatus, Appliances and Suppliers
輸送機器	38411 ~ 38490	Transport Equipments
その他工業製品	36332	Other Manufactured Products
	38511 ~ 39090	Other Manufactured Products

- (33) 1998年2月に発動された輸出禁止措置に続き、同年4月には40%、7月には70%の輸出税が課せられた(石田 [1999: 111])。
- (34) 日系合弁二輪車メーカーへのインタビュー(2001年8月30日)に基づく。なお、中国製二輪車の市場シェアは、下取り価格が安いとの理由から、2001年に入って、10~15%に下がったとのことである。
- (35) International Institute for Management Developmentが発表した2001年4月時点における、生産性、労働市場、金融市場、経営慣行、国際化の影響度などの指標に基づくビジネスの効率性に関する統合指標では、インドネシアが9.84で49カ国中48位であるのに対して、中国は23.07で40位となっている。

## 〔参考文献〕

### 日本語文献

- アジア経済研究所編 [各年] 『アジア動向年報』アジア経済研究所。
- 荒谷明日兒 [1998] 『インドネシアの合板産業』日本林業調査会。
- 石田正美 [1998] 「通貨危機をもたらした経済的困窮と今後の見通し」(尾村敬二編 『緊急レポート スハルト体制の終焉とインドネシアの新時代』アジア経済研究所)。
- [1999] 「実物経済回復の見通しと課題」(佐藤百合編 『緊急レポート インドネシア・ワヒド新政権の誕生と課題』アジア経済研究所)。
- 大川一司・小浜裕久 [1993] 『経済発展論 日本の経験と発展途上国』東洋経済新報社。
- 佐藤百合 [1994] 「工業の発展と構造変化」(安中章夫・三平則夫編 『現代インドネシアの政治と経済 スハルト政権の30年』アジア経済研究所)。
- 編 [2001] 『インドネシア資料データ集 スハルト政権崩壊からメガワティ政権誕生まで』アジア経済研究所。
- ジョン・C・フェイ、大川一司、グスタフ・レニス [1986] 「経済発展の歴史的パ

- ースペクティブ」(大川一司編『日本と発展途上国』勁草書房)
- 末廣昭 [2000]『キャッチアップ型工業化論 アジア経済の軌跡と展望』名古屋大学出版会。
- 日本貿易振興会 [2001]「第10回アジア主要都市・地域の投資関連コスト比較」(『ジェットロセンサー』2001年4月号)。
- 三平則夫・佐藤百合編 [1992]『インドネシアの工業化 フルセット主義工業化の行方』アジア経済研究所。
- 宮沢健一 [1987]『産業の経済学 第2版』東洋経済新報社。  
[1995]『産業連関分析入門 新版』日本経済新聞社。

#### 外国語文献

- Bank Indonesia [ various years ] *Report for the Financial Year*, Jakarta: Bank Indonesia.
- Badan Pusat Statistik [ various months ] *Indikator Ekonomi*, Jakarta: Badan Pusat Statistik.  
[ 1995 ] *Tabel Input-Output Indonesia 1995*, Jakarta: Biro Pusat Statistik.
- Hill, Hal [ 2000 ] *The Indonesian Economy*, New York: Cambridge University Press.
- International Monetary Fund [ various years ] *International Financial Statistics*, New York: International Monetary Fund.
- Krugman, Paul [ 1994 ] *Peddling Prosperity: Economic Sense and Nonsense in the Age of Diminished Expectation*, New York: W. W. Norton & Company, Inc. (伊藤隆敏監訳『経済政策を売り歩く人々 エコノミストのセンスとナンセンス』日本経済新聞社, 1995年)
- Rajagukguk, Erman [ 1992 ] *Hukum Tentang Investasi Swasta dan Pembangunan HPE 20503 (Semester Genap)*, Fakultas Hukum Universitas Indonesia.
- World Bank [ 1993 ] *East Asian Miracle: Economic Growth and Public Policy*, New York: Oxford University Press (白鳥正喜監訳『東アジアの奇跡 経済成長と政府の役割』東洋経済新報社, 1994年)

[付記] 本章を作成するにあたり、アジア研究所経済協力研究部の黒岩郁雄主任研究員から、貴重なご指摘を頂いたほか、大中工業統計のデータの提供に際してはインドネシア中央統計庁のSuryamin氏に、データの入力に際しては寺田晴子氏にお世話になった。この場を借りて、これらの方々には心からお礼を申し上げたい。なお、本章の記述に不十分な点もしくは誤りがあるとすれば、それはすべて筆者の責任である。

(石田正美)